

Supply infrastructure/
environment-related items
required in social activities



コンドーテック株式会社

決算説明資料

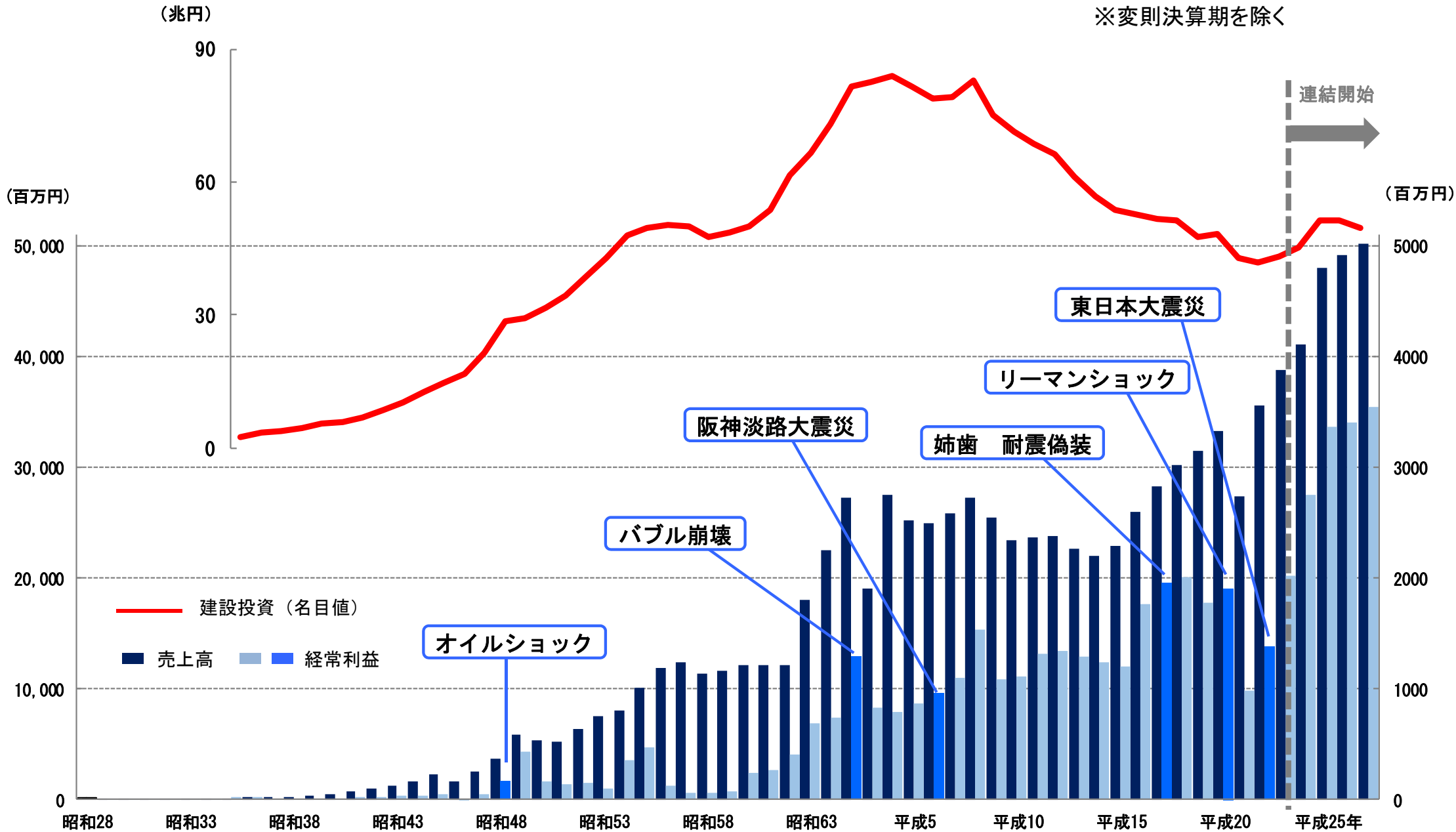
平成28年5月30日～31日

1. 当社の概要	P. 3
2. 主要製・商品	P. 11
3. 平成28年3月期の実績と分析	P. 16
4. 平成28年3月期の各セグメントの実績と分析	P. 22
5. 成長戦略	P. 31
6. 株主還元	P. 45

1. 当社の概要

昭和28年設立以来、経常利益ベースでの赤字は、一度もありません。

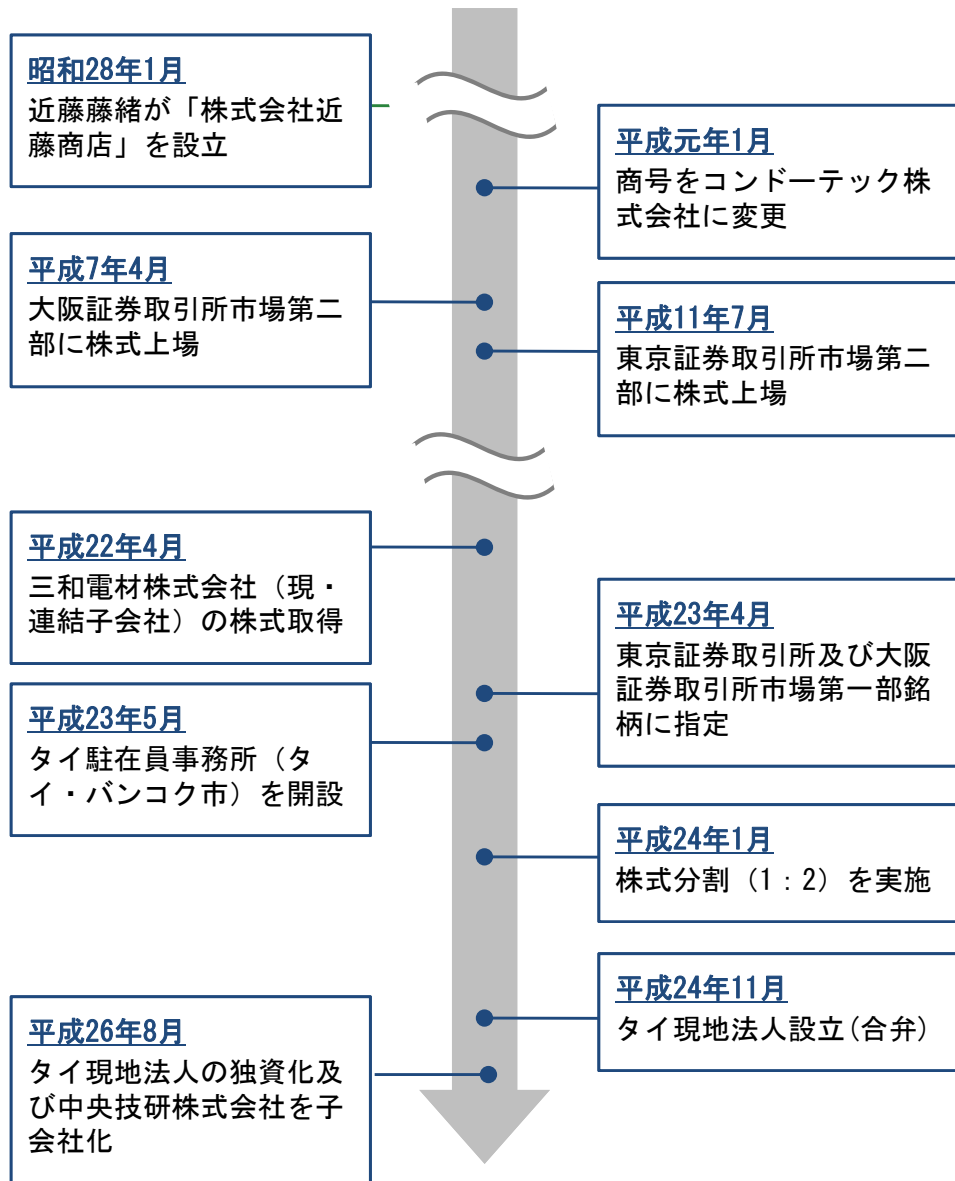
※変則決算期を除く



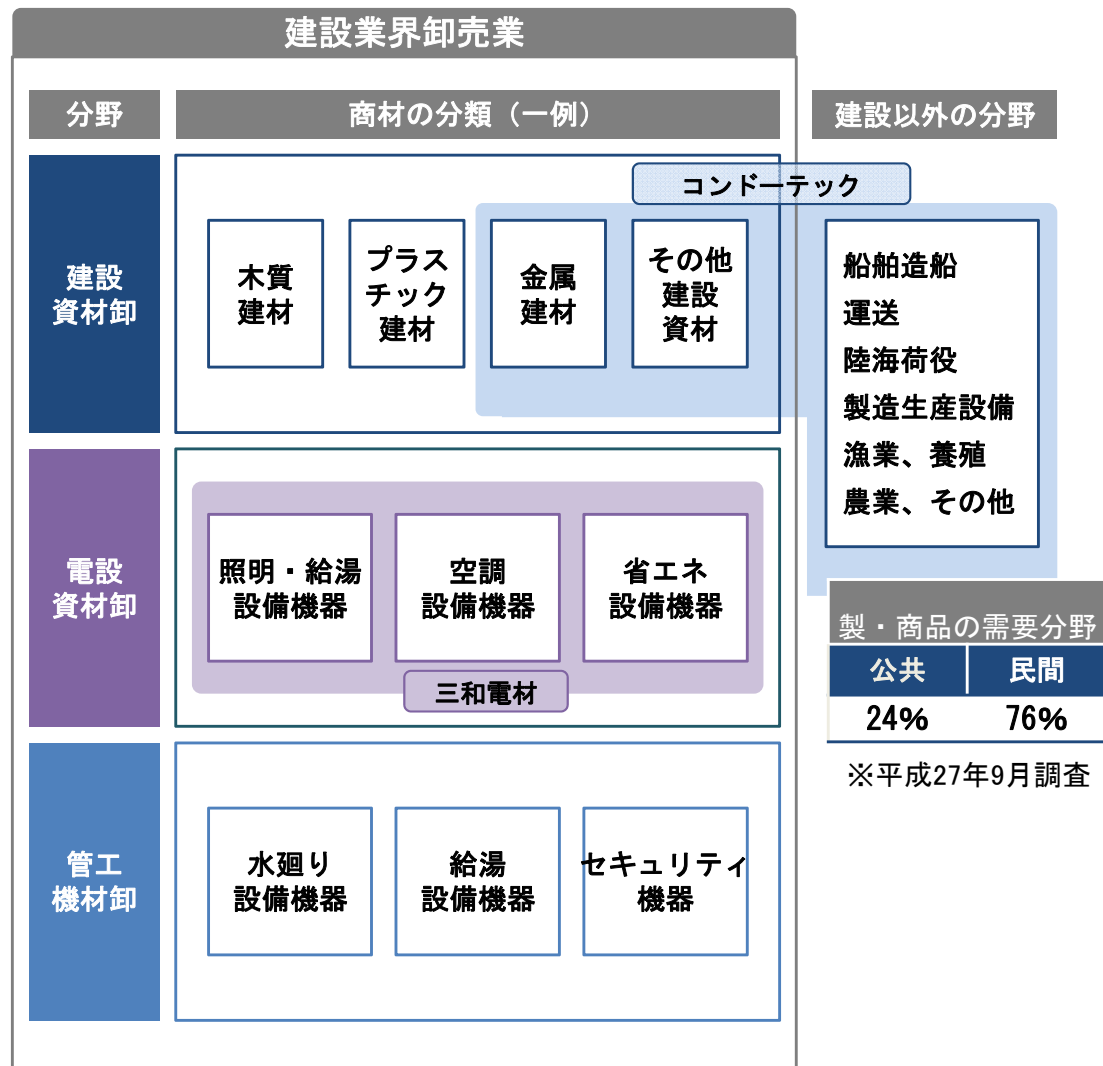
当社の概要

商号	コンドーテック株式会社 (KONDOTEC INC.)
グループ会社	三和電材株式会社、KONDOTEC INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、中央技研株式会社
設立	昭和28年（1953年）1月
代表取締役社長	近藤 勝彦
本社	本社：大阪市西区境川二丁目2番90号 東京本社：東京都江東区南砂一丁目9番3号 （注）平成25年7月1日より「東京本社」を設置し、大阪との二本社制となっております。
従業員	629名（単体）759名（連結）（平成28年3月末現在）
資本金	26億6,648万5千円
上場区分	東証1部
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> □ 金物小売業を中心に、産業資材を製造・仕入販売 □ 鉄骨加工業者向けに、鉄構資材を製造・仕入販売 □ 電気工事業者や電気小売店向けに、電設資材を仕入販売
主要取扱品目	<ul style="list-style-type: none"> □ 製品 ターンバックル、ブレース、足場吊りチェーン、ねじ製品、アンカーボルト、建設資材、機械装置他 □ 商品 金物類、チェーン、ワイヤロープ、鋸螺、建設資材、照明器具、分電盤、空調機器、エコ商品他

会社設立沿革



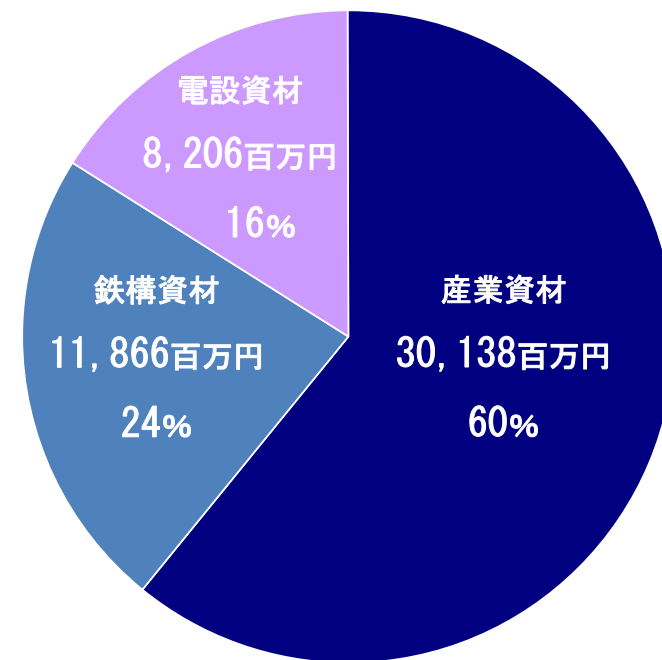
事業ドメイン



事業別売上構成

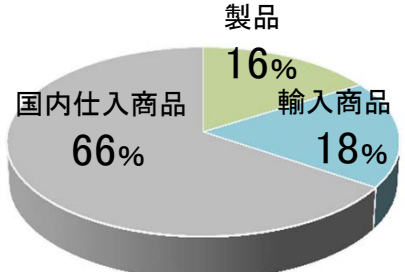
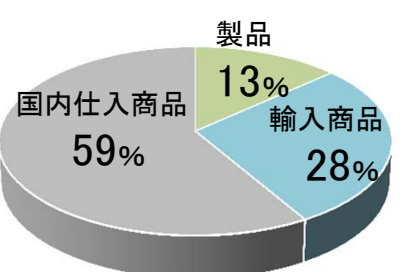
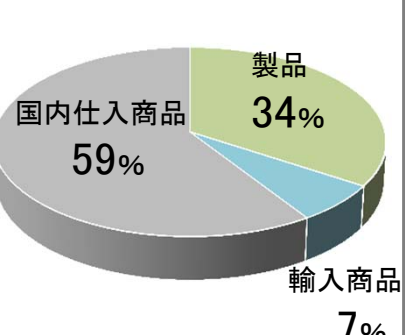
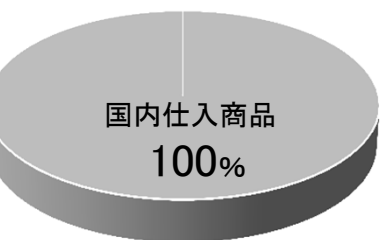
セグメント区分	主な販売先	主な製商品
産業資材	<ul style="list-style-type: none"> □ 金物屋 □ 問屋 □ ホームセンター等 	<ul style="list-style-type: none"> □ ターンバックル □ シャックル □ 足場吊りチェーン □ フック、クリップ □ 各種鋸螺（ねじ、釘） □ コンテナバッグ □ ブルーシート □ 機械装置 他
鉄構資材	<ul style="list-style-type: none"> □ 鉄骨加工業者 	<ul style="list-style-type: none"> □ ターンバックルブレース □ アンカーボルト □ ハイテンションボルト □ 自立コンピース □ コンデッキバー □ セラミックスタブ 他
電設資材	<ul style="list-style-type: none"> □ 電気工事店 □ 家電小売店 	<ul style="list-style-type: none"> □ 空調機器（エアコン、換気扇、ダクトファン） □ 照明器具（LED照明、住宅照明器具他） □ エコ商品（太陽光発電、エコキュート） □ 電線、分電盤、制御盤、各種センサー他

セグメント別売上高（平成28年3月期）

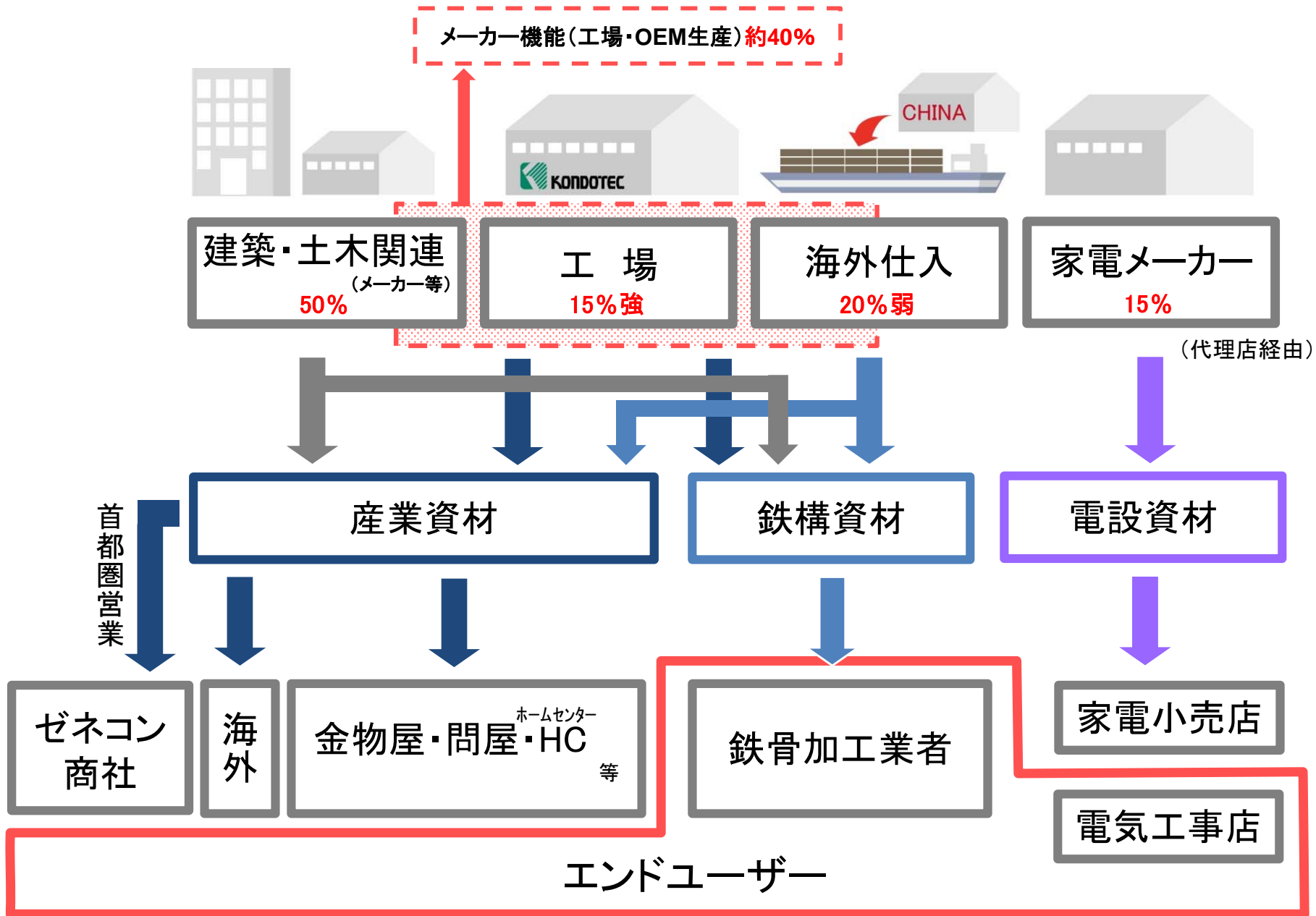


単体の売上高は、全体の84%を占めております。

(H28/3時点)

		連結	産業資材	鉄構資材	電設資材
売上高		50,211百万円	30,138百万円	11,866百万円	8,206百万円
					
		※円グラフにタイ現地法人・中央技研(株)は含めておりません。			
営業拠点数		57拠点	28拠点	16拠点	13拠点
アイテム数		約50,000点	約40,000点		約10,000点
従業員数		759人	239人	92人	119人
販売先数		約21,000社	約13,000社	約4,000社	約4,000社
開新 拓規	件数	2,623件	1,643件	615件	365件
	売上高	3,319百万円	1,943百万円	683百万円	692百万円

※売上高を除いた項目には、タイ現地法人・中央技研(株)は含めておりません。



主要商材の市場規模と当社シェア

<H27/3現在>

ブレース
市場規模
約100億円
32.2%

型枠関連資材
市場規模
約1,500億円
1.2%

Zマーク金物
市場規模
約400億円
3.3%

アンカーボルト
市場規模
約130億円
14.8%

ハイテンション
ボルト
市場規模
約170億円
12.7%

溶接ワイヤー
市場規模
約100億円
7.5%

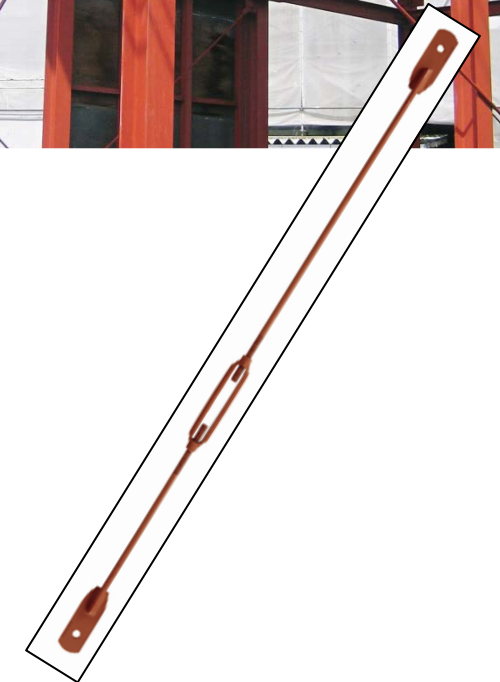
コンテナバッグ等
市場規模
約300億円
10.6%

その他、ターンバックル、
足場吊りチェーン、シャックル、
ワイヤロープ、ネット・シート類
ハイテンションボルトなど、
多くの商材を販売しております。

2.主要製・商品

取扱いアイテムは5万点。時代の変化・ニーズに合わせ、さまざまな業界に供給しています。

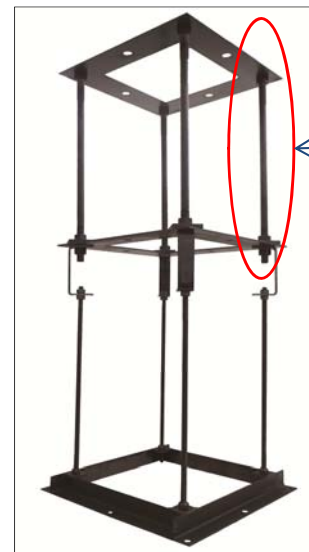
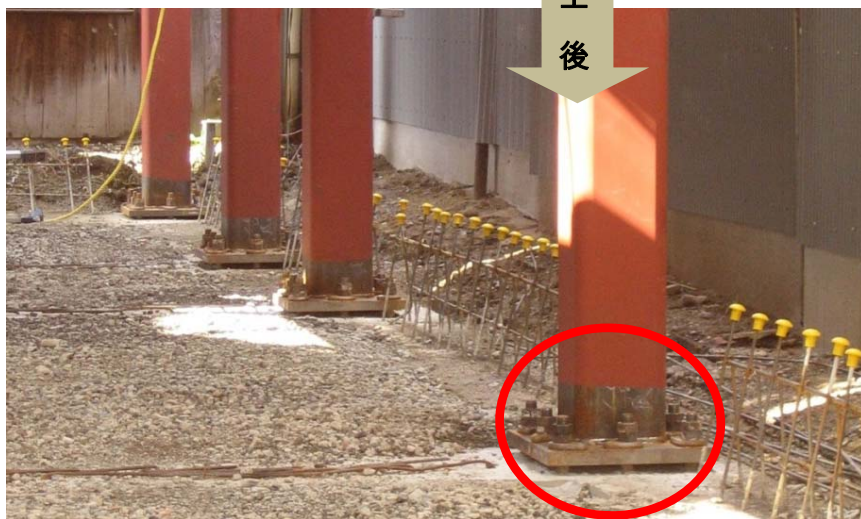




アンカーボルトは土地に施工した基礎コンクリートと建物をつなぐための重要部材です。基礎コンクリートに取り付けられた建物が移動や転倒することを防ぐ役割を持っています。



施工後



アンカーボルト



アンカーフレーム (コンベース・エコ)

当社のコンテナバッグは、がれき処理・除染作業でも使用されています。重機によって、がれき・除染土がコンテナバッグに収納され、仮置き場へ搬入されます。



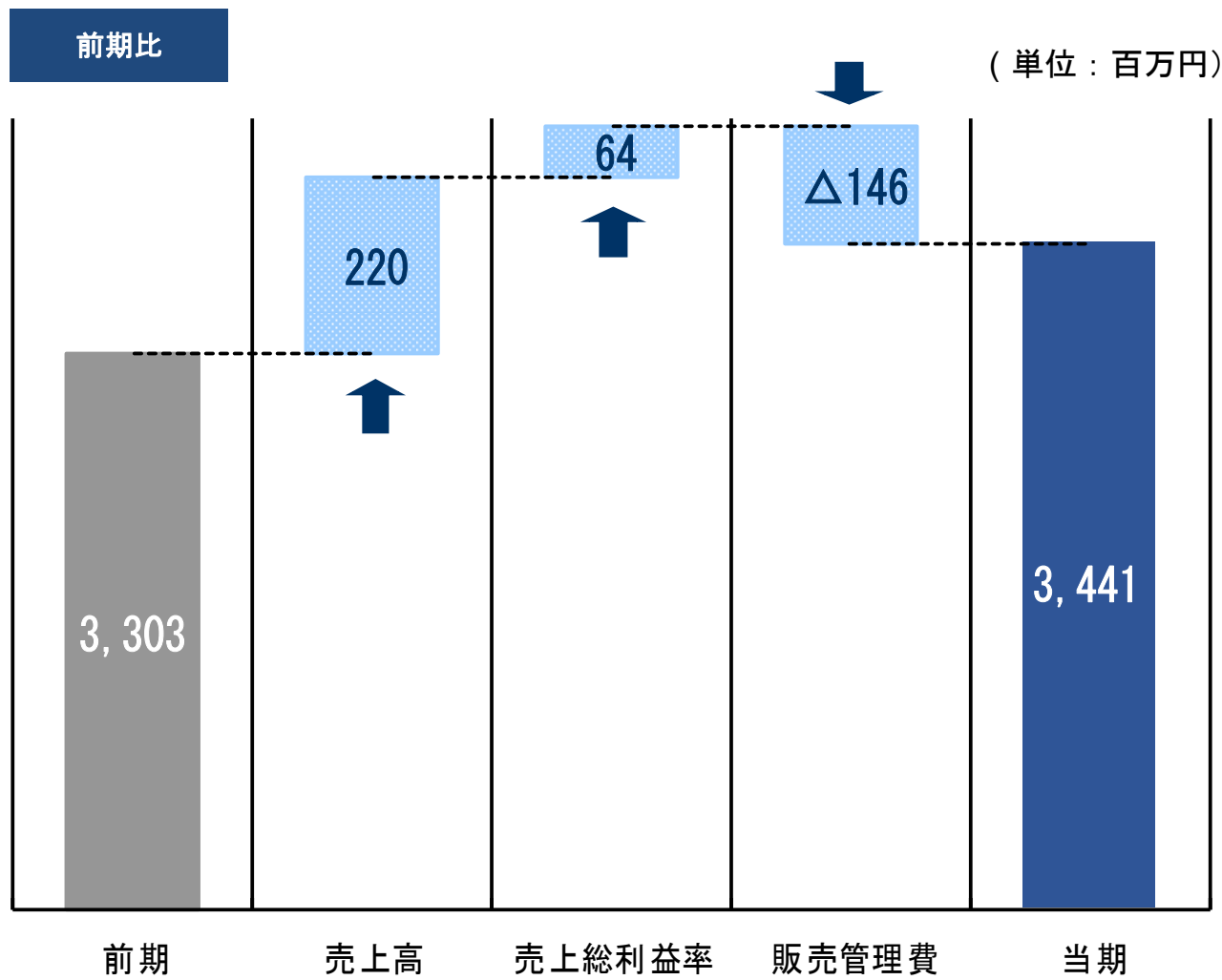
3.平成28年3月期の実績と分析

前期比

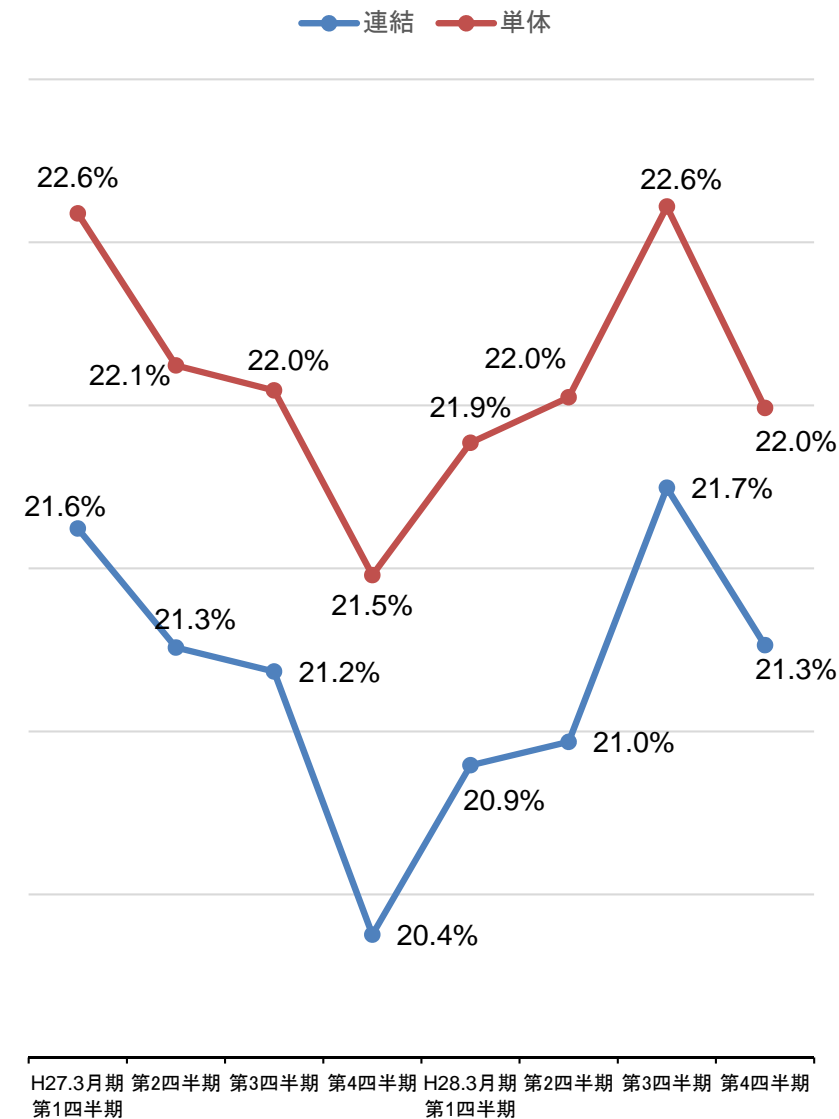
(単位:百万円)

	前期	当期	前期比	
			金額	%
売上高	49,168	50,211	+1,043	+2.1
売上総利益	10,373	10,658	+284	+2.7
販売管理費	7,070	7,216	+146	+2.1
営業利益	3,303	3,441	+138	+4.2
経常利益	3,408	3,544	+136	+4.0
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,098	2,239	+141	+6.7

営業利益 前期比差異分析(連結)



売上総利益率の四半期別推移



売上総利益	21.1%→21.2%
販売管理費	貸倒引当金繰入額 +60百万円、運賃荷造費 +30百万円

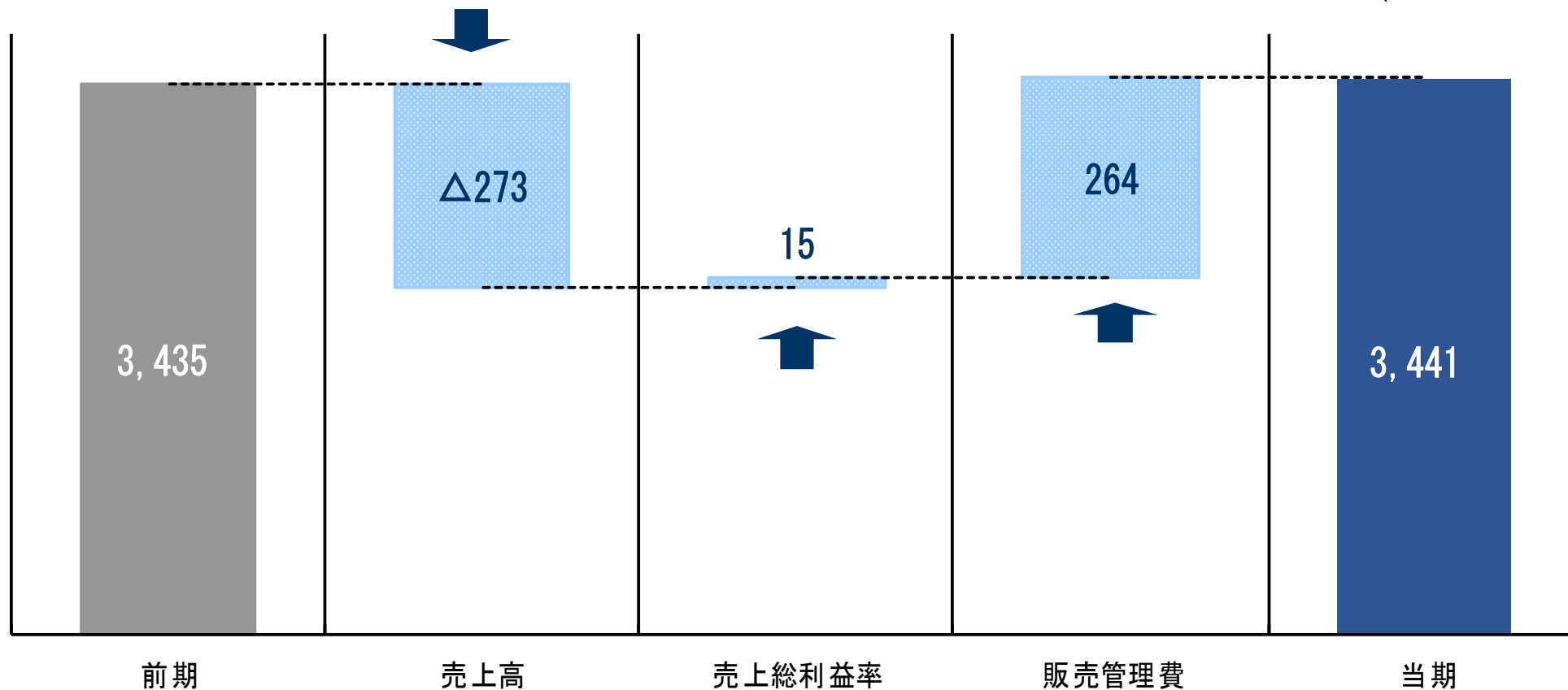
計画比

(単位:百万円)

	計画	当期	計画比	
			金額	%
売上高	51,500	50,211	△1,288	△2.5
売上総利益	10,916	10,658	△257	△2.4
販売管理費	7,480	7,216	△264	△3.5
営業利益	3,435	3,441	+6	+0.2
経常利益	3,537	3,544	+6	+0.2
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,231	2,239	+8	+0.4

計画比

(単位：百万円)



売上総利益

21.2%→21.2%

(単位:百万円)

	前期末	当期末	増減
資産の部			
流動資産	25,376	24,539	△836
固定資産	9,809	10,105	+295
資産合計	35,186	34,645	△540
負債の部			
流動負債	13,527	11,922	△1,604
固定負債	1,427	1,620	+193
負債合計	14,954	13,543	△1,411
純資産の部			
株主資本	21,294	22,586	+1,292
その他の包括利益累計額	△1,085	△1,521	△435
純資産合計	20,231	21,102	+870
負債・純資産合計	35,186	34,645	△540

(単位:百万円)

増減要因

資産の部

- 【流動資産】
 ・当座資産…△259 / 期日前弁済および自己株式取得による減少
- 【固定資産】
 ・有形固定資産…+378 / 拠点展開の整備等による増加
 ・投資有価証券…△210 / 時価下落による減少

負債の部

- 【流動負債】
 ・期日前弁済…△1,376 / 電子記録債務の期日前弁済(実質運用)の増加

純資産の部

- 【株主資本】
 ・繰越利益剰余金…+1,654
 →親会社株主に帰属する当期純利益により2,239百万円増加、
 配当により582百万円減少、
 自己株式の取得により383百万円減少

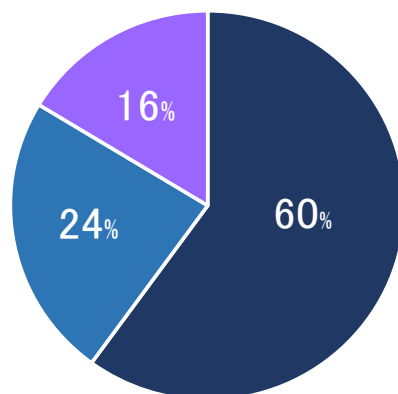
4.平成28年3月期の各セグメントの実績と分析

(単位：百万円)

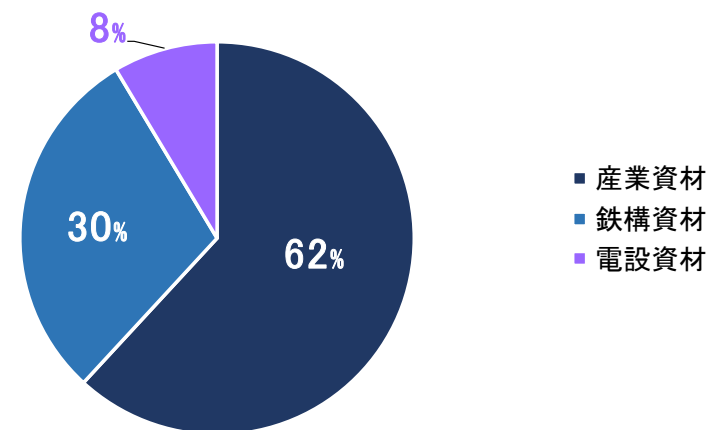
	売上高			セグメント利益又は損失		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
産業資材	29,974	30,138	+0.5%	2,200	2,128	△3.3%
鉄構資材	11,344	11,866	+4.6%	968	1,018	+5.1%
電設資材	7,848	8,206	+4.6%	218	294	+35.2%
調整	—	—	—	△83	1	—
計	49,168	50,211	+2.1%	3,303	3,441	+4.2%

※セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント別売上割合



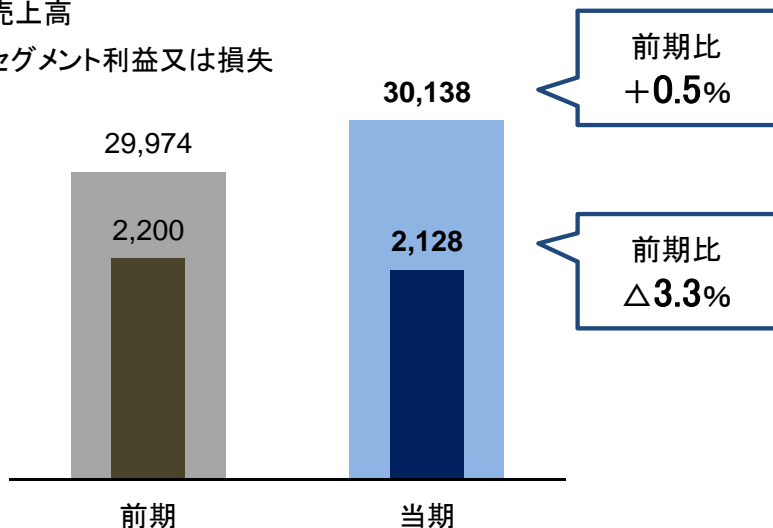
セグメント別利益割合



売上高・セグメント利益又は損失推移

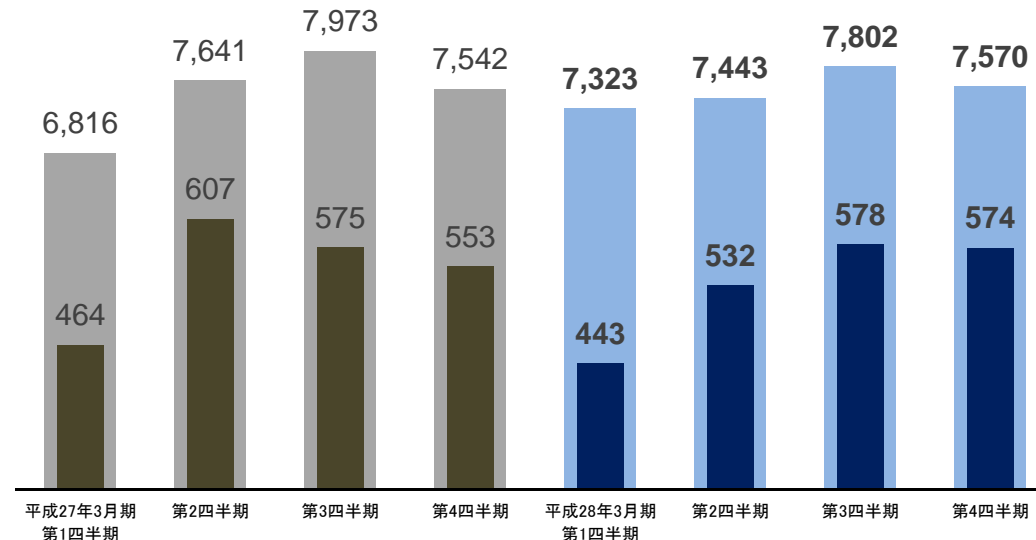
■ 前期比較

- 売上高
- セグメント利益又は損失



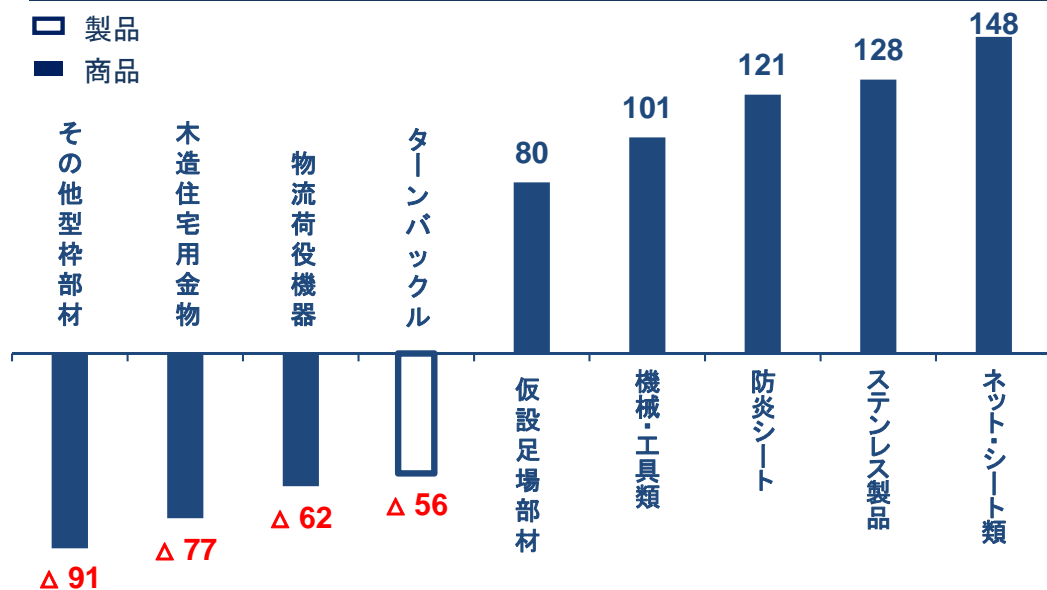
■ 四半期別推移

(単位：百万円)



製商品別売上高増減額 前期比較

- 製品
- 商品



売上高増減要因

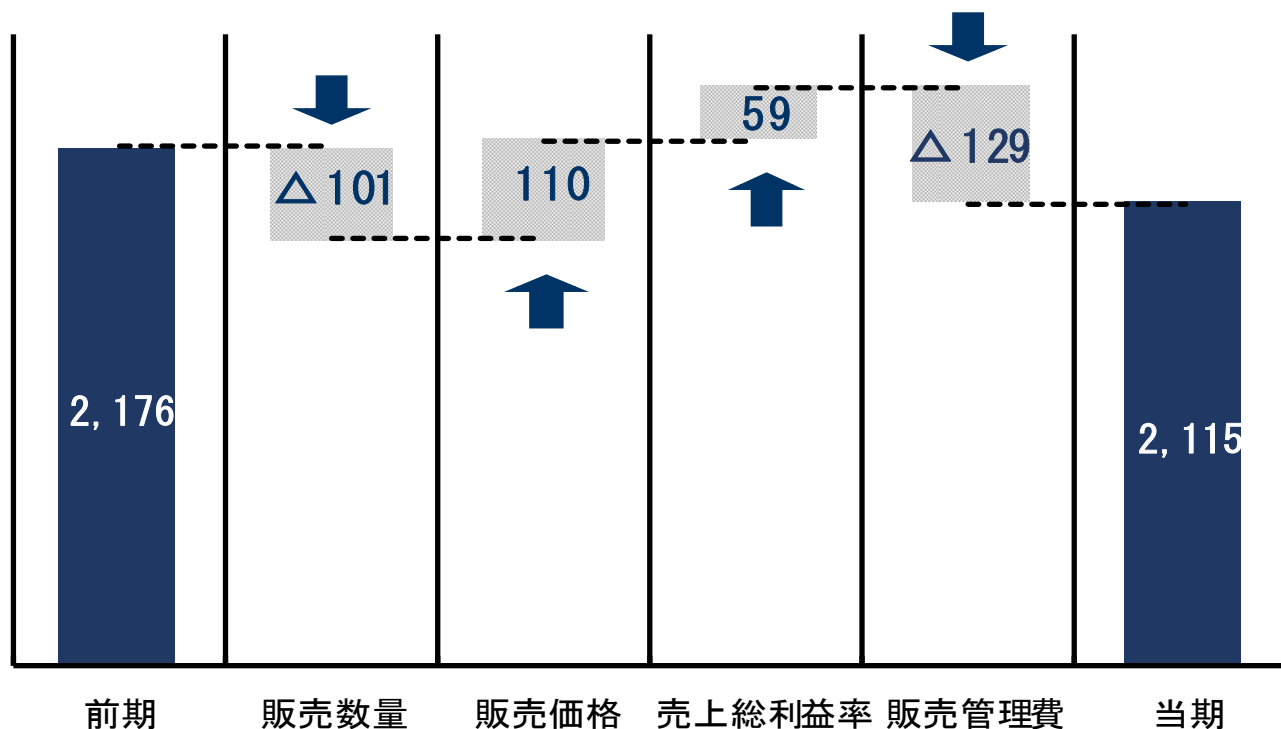
前期と比較して、約**160**百万円の増加。

土木関連の工事が減少し、公共工事の依存度の高い地方では入札不調の影響が出ており、加えて中小物件の低迷が予想以上に続くなど停滞感を強めていく状況にあるが、除染工事や物流倉庫の物件、都市部での再開発事業、高速道路の改修工事などの需要を取り込み、各資材が堅調に推移。

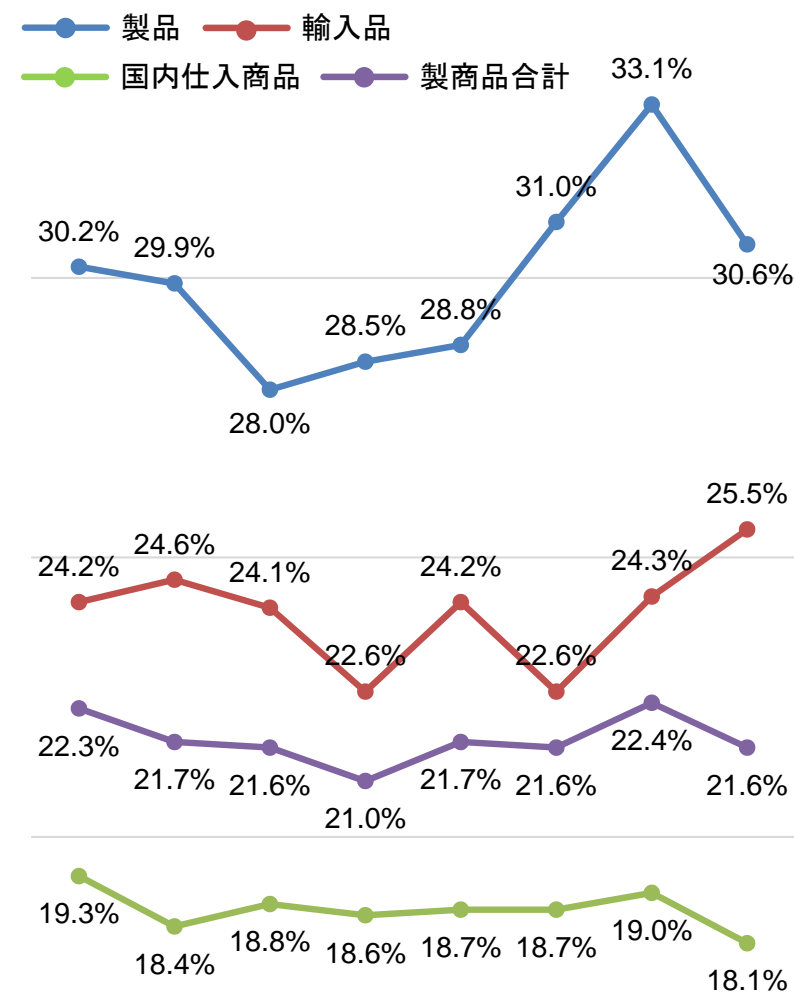
- 製品 約Δ60百万円
 - ターンバックル / Δ56百万円 住宅不況により減少
- 商品 約+220百万円
 - ネットシート類 / +148百万円 除染関連の需要増

セグメント利益又は損失 差異分析

(単位：百万円)



販売数量	製品 △57百万円、商品 △43百万円
販売価格	製品 +21百万円、商品 +89百万円
売上総利益	製品 29.1%→30.9%、商品 20.4%→20.4%
販売管理費	修繕費 +7百万円、消耗品費 +7百万円、減価償却費 +4百万円

売上総利益率の四半期別推移


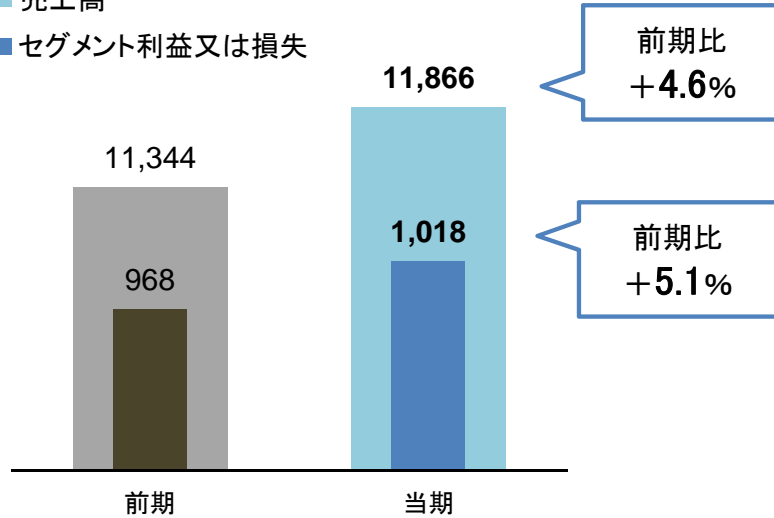
H27.3月期 第1四半期 第2四半期 第3四半期 第4四半期 H28.3月期 第1四半期 第2四半期 第3四半期 第4四半期

※差異分析及び四半期別利益率推移には、タイ現地法人および中央技研は加味されておられません。

売上高・セグメント利益又は損失推移

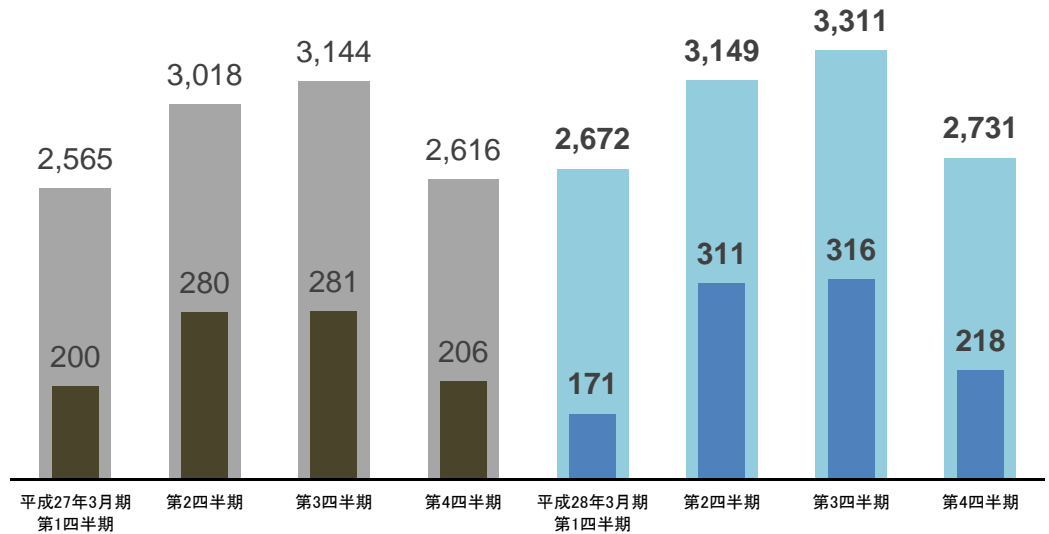
■ 前期比較

- 売上高
- セグメント利益又は損失



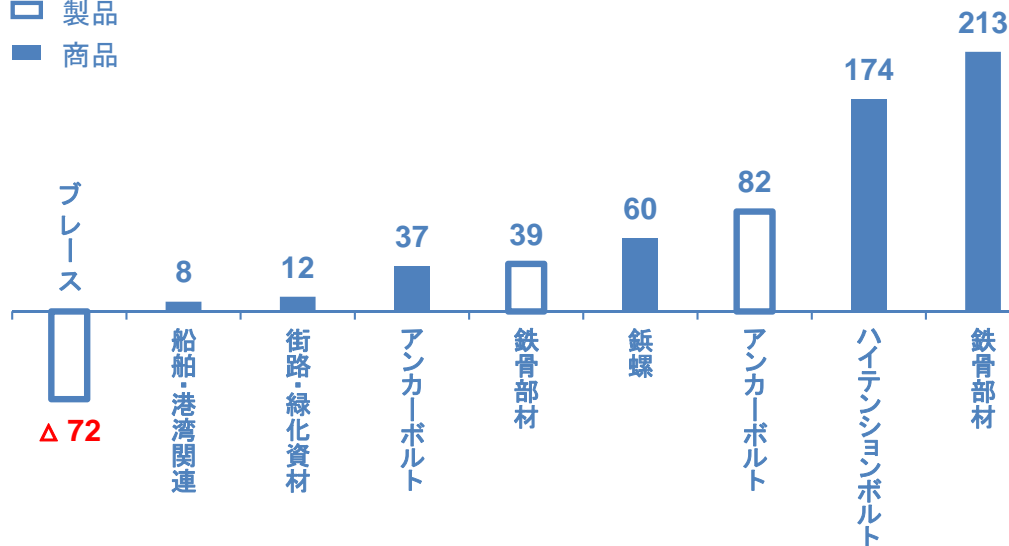
■ 四半期別推移

(単位：百万円)



製商品別売上高増減額 前期比較

- 製品
- 商品



売上高増減要因

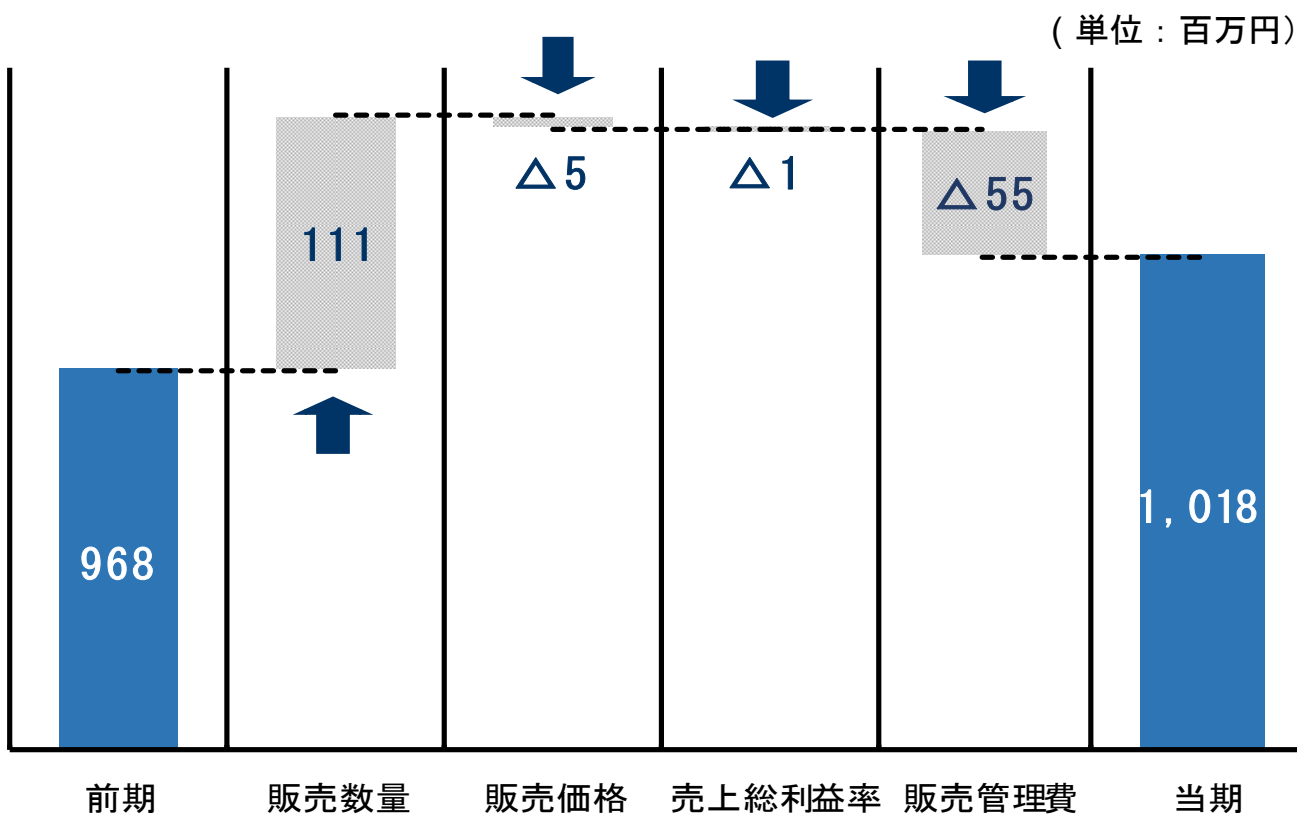
前期と比較して、約**520**百万円の増加。

鉄骨建築の需要の堅調な伸びに伴い鉄骨加工業者の工場稼働率は高水準を維持しており、物流倉庫や商業施設などの大型低層物件、耐震改修工事などは全国的な展開をみせている。

- 製品 約+40百万円
- アンカーボルト/+82百万円 物件の増加による受注増

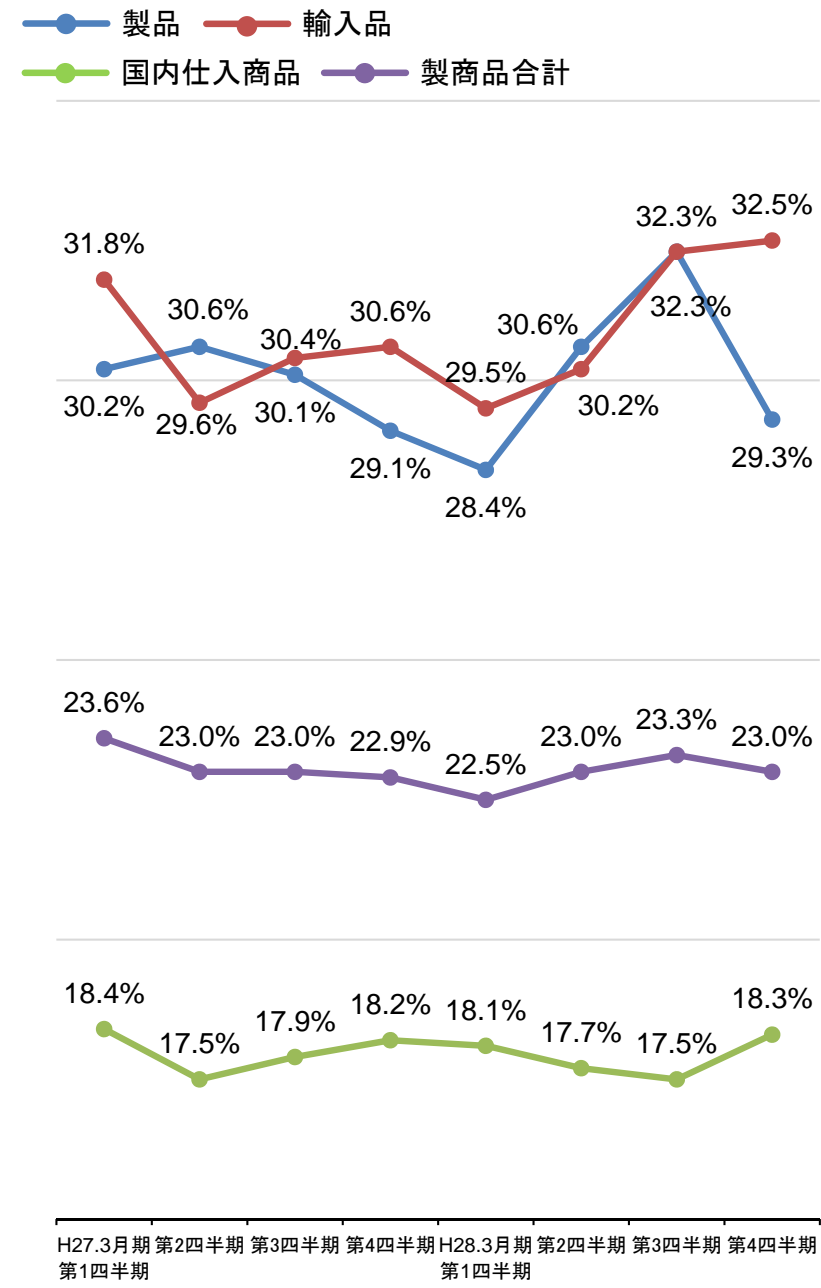
- 商品 約+480百万円
- 鉄骨部材/+213百万円 物流倉庫・商業施設向けの受注増

セグメント利益又は損失 差異分析



販売数量	製品 +30百万円、商品 +80百万円
販売価格	製品 Δ17百万円、商品 +11百万円
売上総利益	製品 30.0%→30.2%、商品 19.3%→19.2%
販売管理費	運賃荷造費 +28百万円

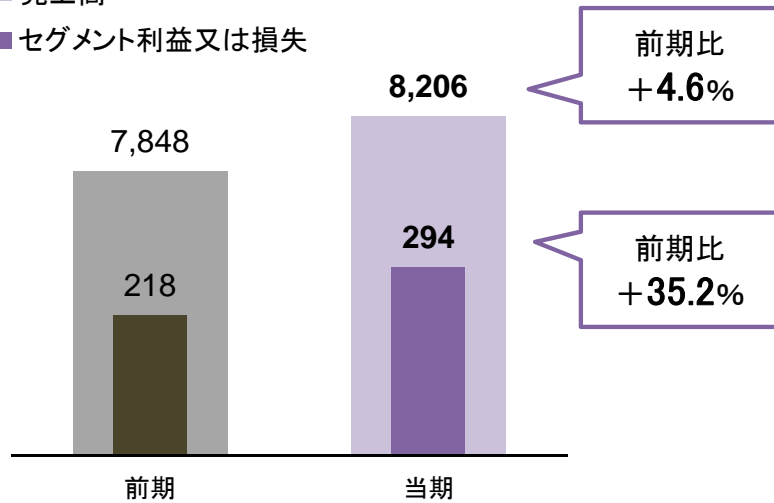
売上総利益率の四半期別推移



売上高・セグメント利益又は損失推移

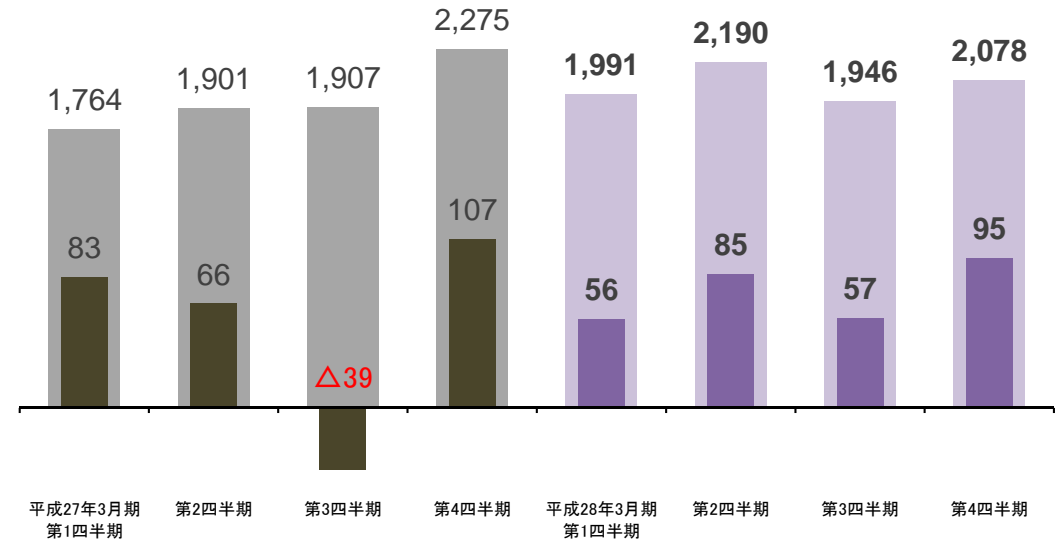
■ 前期比較

- 売上高
- セグメント利益又は損失

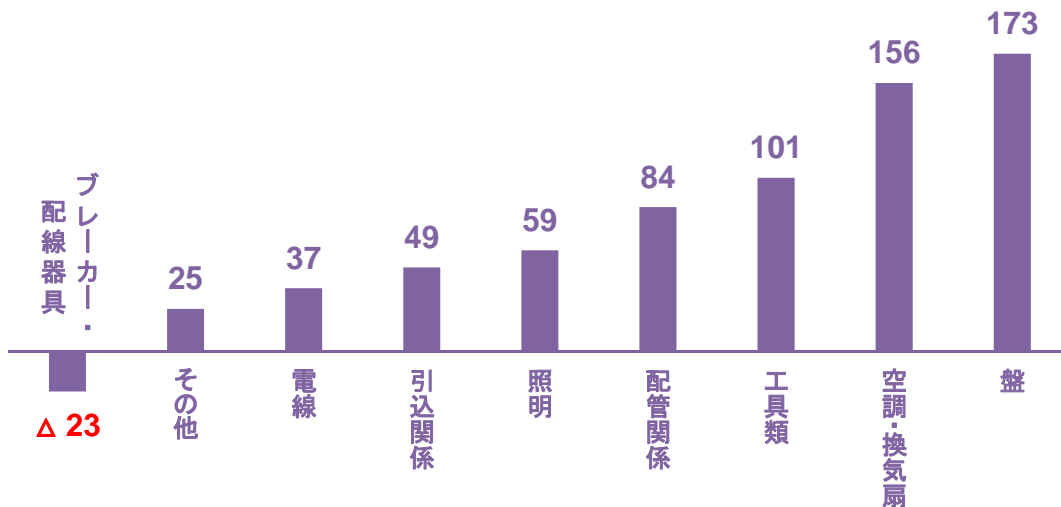


■ 四半期別推移

(単位：百万円)



製商品別売上高増減額 前期比較



売上高増減要因

前期と比較して、約**360**百万円の増加。

□ 盤 +173百万円

大型太陽光発電設備物件のキュービクル、商業施設等のキュービクル・動力盤・電灯盤の売上増

□ 空調・換気扇 +156百万円

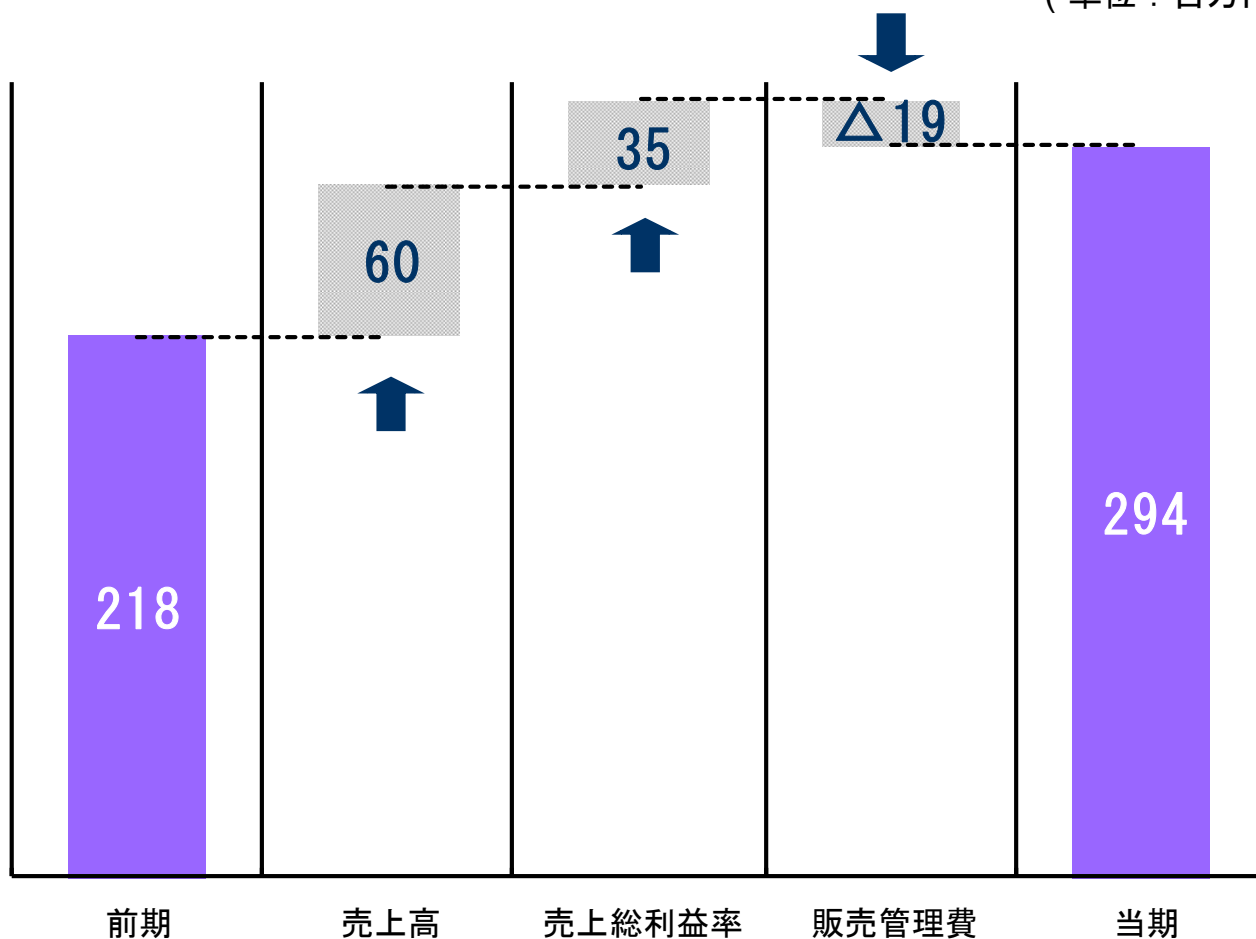
エアコン販売量の増加、大口物件増加による売上増

□ 工具類 +101百万円

太陽光関連部材の売上増

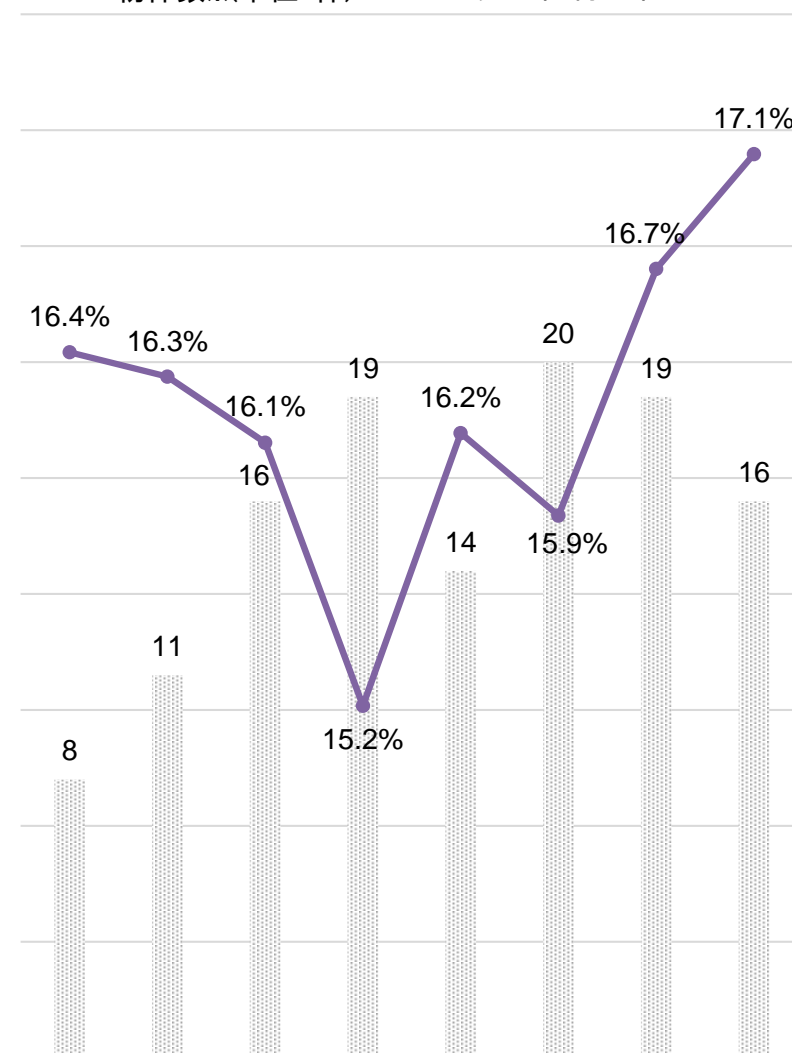
セグメント利益又は損失 差異分析

(単位：百万円)



売上総利益率の四半期別推移

■ 物件数※(単位:件) ● 売上総利益率



売上総利益

15.9%→16.3%

販売管理費

貸倒引当金繰入額 +44百万円、
退職給付費用 △71百万円

H27.3月期 第2四半期 第3四半期 第4四半期 H28.3月期 第2四半期 第3四半期 第4四半期
第1四半期

※電気工事屋に対する5百万円超の物件を対象に集計

- 当社は、ROEを主要な経営指標として取り上げ、**ROE10%以上**を目標としております。
- 平成29年3月度では、**ROE10.6%**を見込んでおります。

(単位:百万円)

	当期	計画	当期比	
			金額	%
売上高	50,211	51,650	+1,438	+2.9
売上総利益	10,658	11,284	+626	+5.9
販売管理費	7,216	7,831	+614	+8.5
営業利益	3,441	3,453	+12	+0.3
経常利益	3,544	3,551	+6	+0.2
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,239	2,317	+77	+3.5

5.成長戦略

平成27年度建設投資見通し

- 公共投資・・・20兆1,600億円(前年度比14.2%減)
- 民間投資・・・28兆3,000億円(前年度比1.8%増)

※国土交通省、H27.10月発表『平成27年度 建設投資見通し』より



オーガニック成長

①4つの成長戦略

②震災復旧・復興需要

③異常気象への対応

④新商材の開発

⑤拠点展開

⑥三和電材(株)の新体制

ノコア事業成長

①海外への取り組み

②M&A戦略

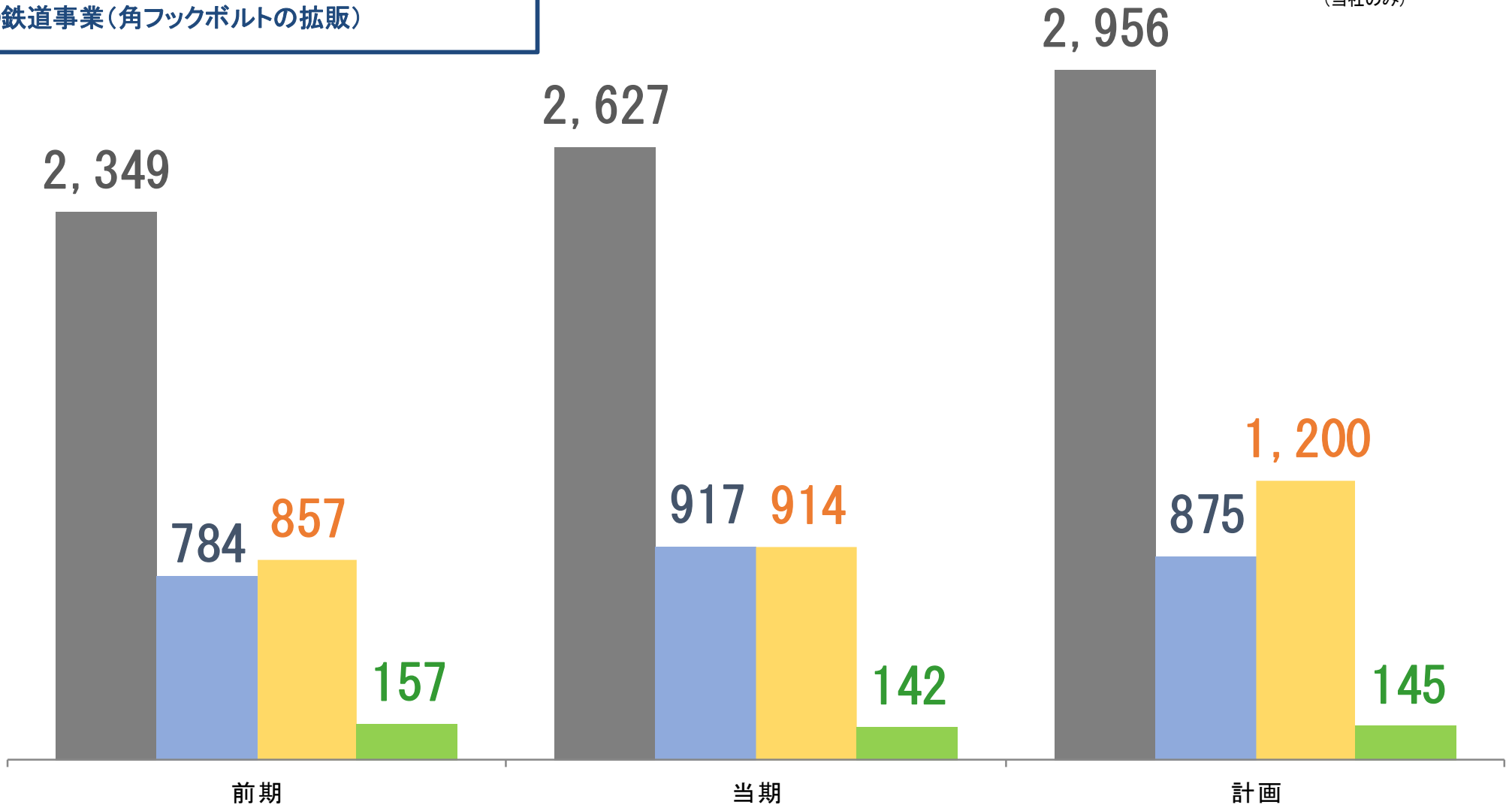
成長戦略 売上高推移

- ①新規販売先の開拓
- ②首都圏営業(本部サイドからの集中購買に対応)
- ③アンカー施工(製造に限らず、施工も実施)
- ④鉄道事業(角フックボルトの拡販)

(単位：百万円)

- 新規販売先の開拓※
- 首都圏営業
- アンカー施工
- 鉄道事業

※新規販売先への売上高
(当社のみ)



東日本大震災関連資材の売上高（単体）推移

（単位：百万円）

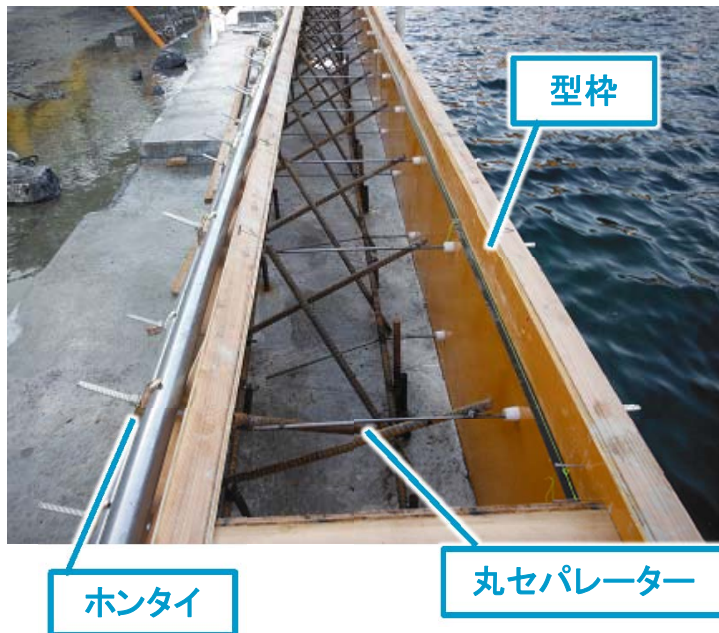
	売上高					合計
	H24/3月期 通期	H25/3月期 通期	H26/3月期 通期	H27/3月期 通期	H28/3月期 通期	
ブレース	200	18	87	153	202	662
トラ網セット	126	—	—	—	—	126
コンテナバッグ	281	263	316	308	293	1,463
ブルーシート	152	153	203	254	266	1,030
土のう袋	52	51	79	108	146	437
その他	239	187	200	307	380	1,315
合計	1,053	674	887	1,132	1,288	5,036

主な復興工程表

年度	平成25年度工程表						備考
	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29～	
がれき処理	[斜線]			[矢印]	[延長]		福島県内一部を除き、H26.3月末までに完了
海岸対策	[斜線]						全ての区間について、概ねH30年度の完了を目指す
集団移転促進事業	[斜線]						引き続き推進
復興道路	[濃青]						引き続き、本格的に整備を推進
除染	[濃青]						5兆円超？長期

※復興庁の資料を基に作成（平成27年7月において工程表更新）

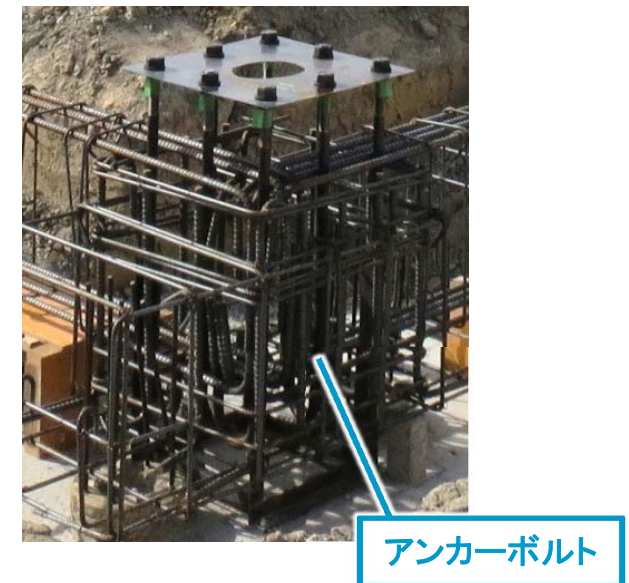
港湾関連



がれき処理・除染作業



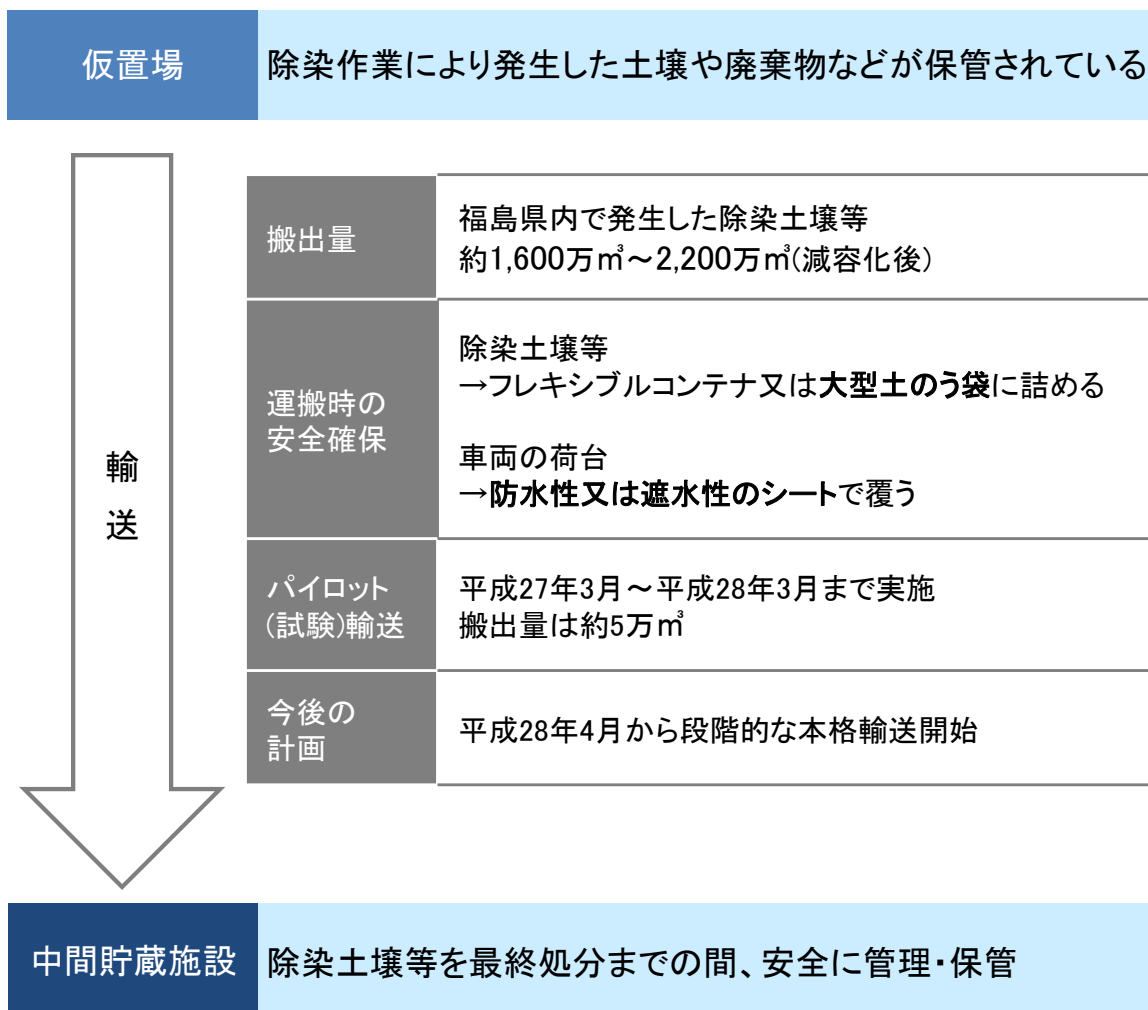
建築物耐震化



除染土壌等の中間貯蔵施設への輸送

- 東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、環境中に放出された放射線物質を取り除く除染作業により発生した除染土壌等は福島県内各地の仮置場等に保管され、処分が待たれています。現在、除染土壌等の早期の搬出が大きな課題となっているため、除染土壌等を最終処分までの間、安全に集中的に管理する中間貯蔵施設へ輸送することが必要となっております。

中間貯蔵施設への輸送の流れ

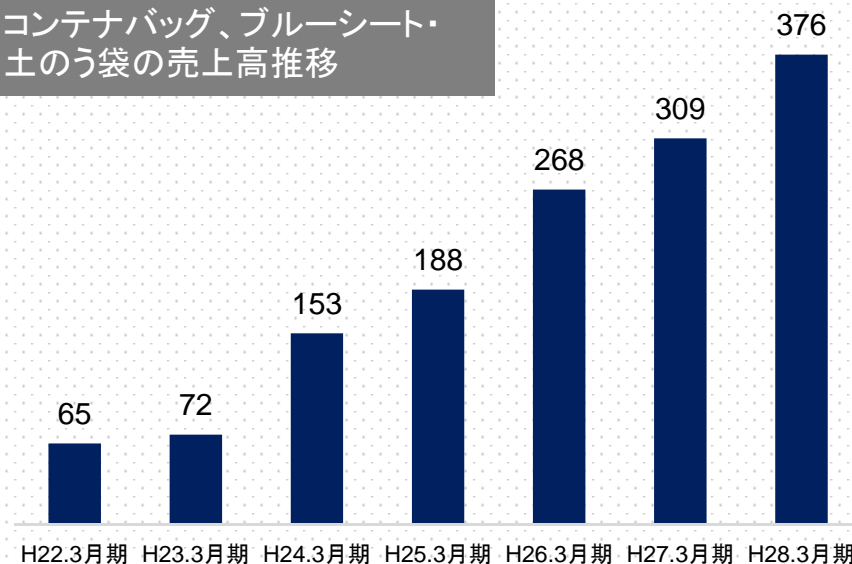


がれき・除染土の収納されたコンテナバッグ仮置き場の様子



郡山営業所(福島県)
コンテナバッグ、ブルーシート・
土のう袋の売上高推移

(単位:百万円)



熊本地震への対応

需要の高まり

- 木造住宅の屋根部雨漏り対策
- 二次災害発生の恐れがある河川堤防の養生

緊急を要する資材の需要に対応すべく、ブルーシートや土のう袋等の出荷が増加。

当社九州地方営業拠点



□ 過去発生した震災の被害推計額

項目	阪神・淡路大震災 (H7.1.17発生)	東日本大震災 (H23.3.11発生)	熊本地震 (H28.4.25時点)
建築物等 (住宅・宅地、店舗・事務所、工場、機械等)	約6兆3千億円	約10兆4千億円	不明
ライフライン施設 (水道、ガス、電気、通信・放送施設)	約6千億円	約1兆3千億円	不明
社会基盤施設 (河川、道路、港湾、下水道、空港等)	約2兆2千億円	約2兆2千億円	3千2百億円
農林水産関係 (農地・農業用施設、林野、水産関係施設等)	約5千億円	約1兆9千億円	不明
その他 (文教施設、保険医療・福祉関係施設、廃棄物処理施設、その他公共施設等)		約1兆1千億円	不明
総計	約9兆6千億円	約16兆9千億円	不明

※内閣府HP及び国土交通省HPの情報を基に作成

熊本地震による被害状況

● 河川

被害発生状況		対策状況
河川数	箇所数	
6	172	堤体の変状が比較的大きい10ヶ所については緊急的な復旧工事を実施。現在、鋭意施行中。

● 土砂災害発生状況

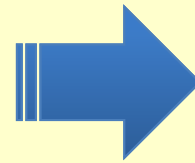
土石流等	43件(40件)	※国土交通省、H28.4.27発表『熊本県熊本地方を震源とする地震について』を参考に作成
地すべり	17件(17件)	
がけ崩れ	38件(12件)	
合計	98件(69件)	()内は、熊本県で発生した件数

異常気象の動向

夏（6～8月）の平均気温・降水量

		平均気温 夏（6～8月）	降水量 夏（6～8月）	降水量 梅雨の時期※
北日本	日本海側	低 30 並 40 高 30% ほぼ平年並の見込み	少 20 並 40 多 40% 平年並が多い見込み	少 20 並 40 多 40% 平年並が多い見込み
	太平洋側		少 20 並 40 多 40% 平年並が多い見込み	少 20 並 40 多 40% 平年並が多い見込み
東日本	日本海側	低 20 並 40 高 40% 平年並が高い見込み	少 20 並 40 多 40% 平年並が多い見込み	少 20 並 40 多 40% 平年並が多い見込み
	太平洋側		少 20 並 40 多 40% 平年並が多い見込み	少 20 並 40 多 40% 平年並が多い見込み
西日本	日本海側	低 20 並 30 高 50% 高い見込み	少 20 並 40 多 40% 平年並が多い見込み	少 20 並 40 多 40% 平年並が多い見込み
	太平洋側		少 20 並 40 多 40% 平年並が多い見込み	少 20 並 40 多 40% 平年並が多い見込み
沖縄・奄美		低 10 並 30 高 60% 高い見込み	少 40 並 30 多 30% ほぼ平年並の見込み	少 30 並 30 多 40% ほぼ平年並の見込み

気象庁によると、今夏の降水量は、平年並みか多いと予想されている。

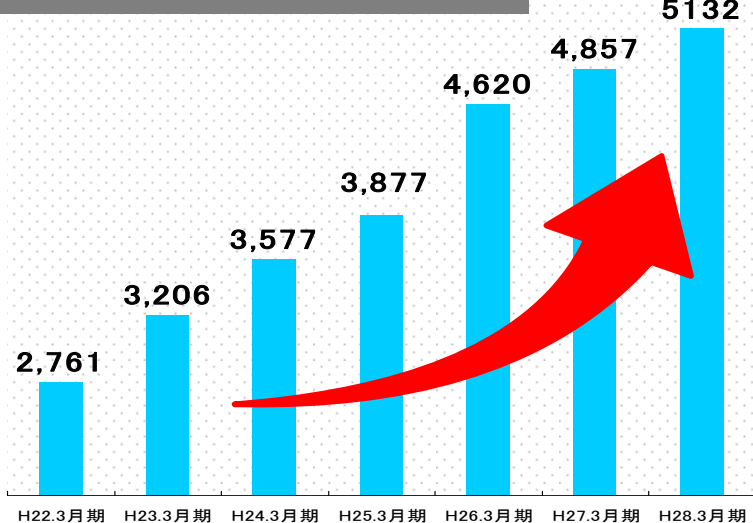


引き続き、局地的大雨や洪水への警戒が必要

※気象庁、H28.2月『暖候期予報(平成28年2月24日発表)の解説』より抜粋

建設資材4商品の売上高推移

(単位:百万円)



直近6年間で、
約**2,370**百万円の増加

今後も大雨などによる被害が拡大する恐れがあるため、さらなる需要の伸びが予想されます。

※左グラフには、除染作業に使用されたコンテナバッグ、ブルーシート・土のう袋は、含まれておりません。

ブルーシート・土のう袋類



コンテナバッグ



防災シート類



ネット・シート類



オーガニック成長④ 新商材の開発

新分野への取組み

営業部門、製造部門合同の新商材委員会を開催し、新商材開発に積極的に取り組んでおります。

排水名人

- 排水名人は、線路上で発生する噴泥発生を未然に抑える排水材。



←列車の震動により、液状化した泥があふれ出し、軌道の沈下等につながり安全性が損なわれる。



←枕木間を掘り下げ、排水名人を埋めることにより、軌道内の排水を行い、泥の発生を防ぐ。



イエローポイント・シリーズ

- 日本で唯一のW.D.C代理店として全国展開

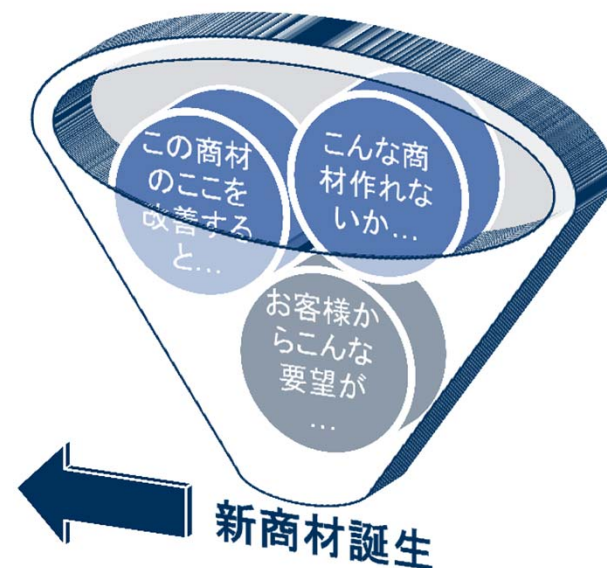
当社は、台湾の吊り具メーカーYOKE INDUSTRIAL COAP.と、同社が製造する自在アイボルト(360°回転式吊りボルト)「イエローポイント・シリーズ」のW.D.C契約を締結。

イエローポイント・シリーズは、すでに欧米などで高い評価を得ており、YOKE社と共同で日本及びASEAN地域での拡販を目指す。



YOKE

※W.D.C契約とは、YOKE社の製品であるイエローポイントシリーズの販売に関し、日本国内における販売特約店を意味するWorldwide Distribution Center(W.D.C)に当社を指定する契約。



さらに...
**連結子会社 中央技研(株)と連携し、
 開発力の向上を目指します。**

中央技研(株)会社概要

設立	昭和56年	資本金	45百万円
事業内容	各種機械装置、省力化機器、搬送ライン等の設計製造業 自動車、家電関連向けの電子部品、産業機械ほか、各種機械装置を手掛ける		

盛岡・長野・熊本に営業所を開設

- 平成28年3月期におきまして、平成27年7月に盛岡営業所、平成28年1月に長野営業所、また平成28年4月(平成29年3月期)に熊本営業所を開設いたしました。
今後とも、お客様のニーズに迅速に対応すべく地域に密着した販売体制を整え、クイックデリバリーで顧客重視の経営を実現してまいります。

全45販売拠点へ拡大

	出店している県	出店していない県
産業資材	25	22
鉄構資材	14	33

熊本営業所



平成28年4月開設

盛岡営業所

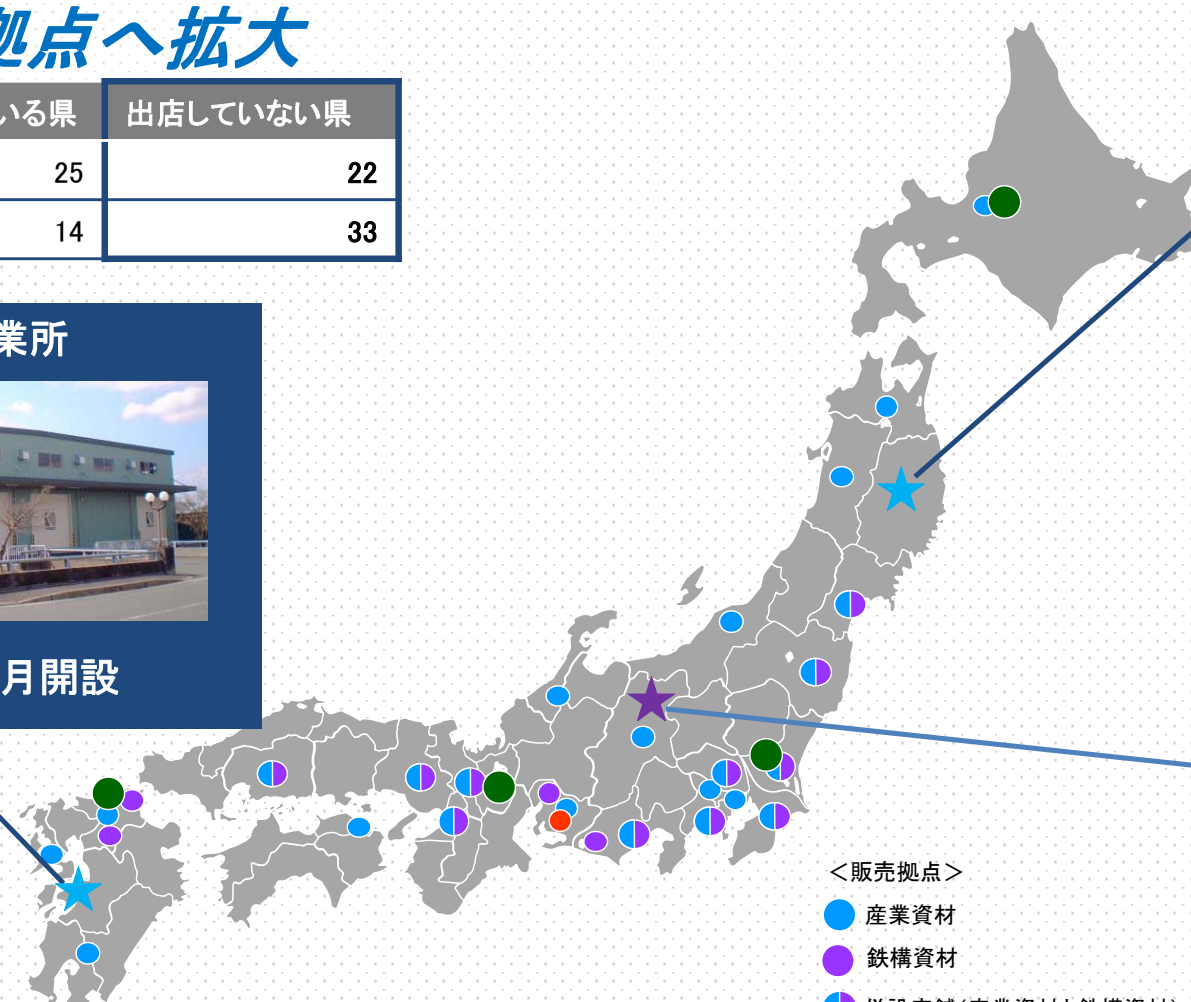


平成27年7月開設

長野営業所



平成28年1月開設



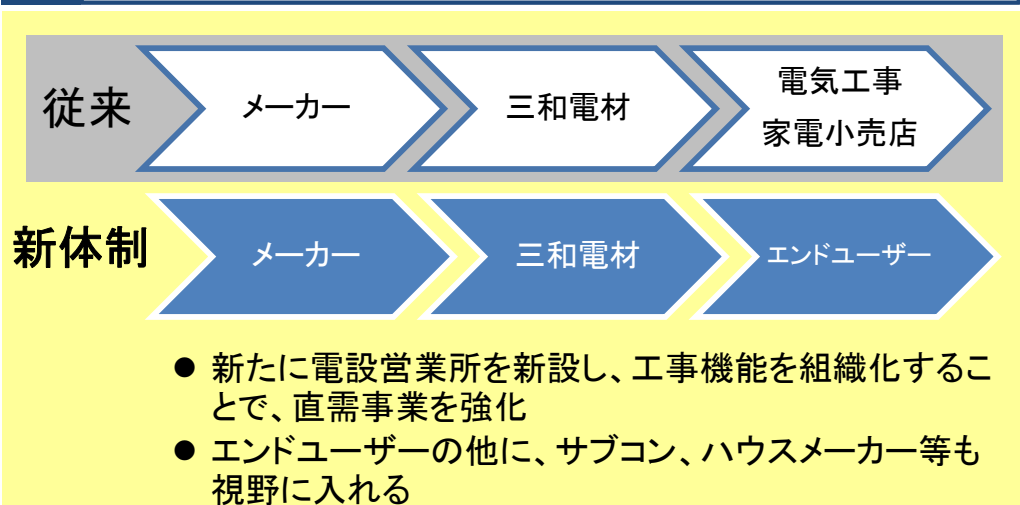
- <販売拠点>
- 産業資材
 - 鉄構資材
 - 併設店舗(産業資材と鉄構資材)
 - 電設資材
 - 工場

産業資材の同業他社であるM社は46都道府県、鉄構資材の同業他社であるF社は36都道府県に拠点を展開しております。

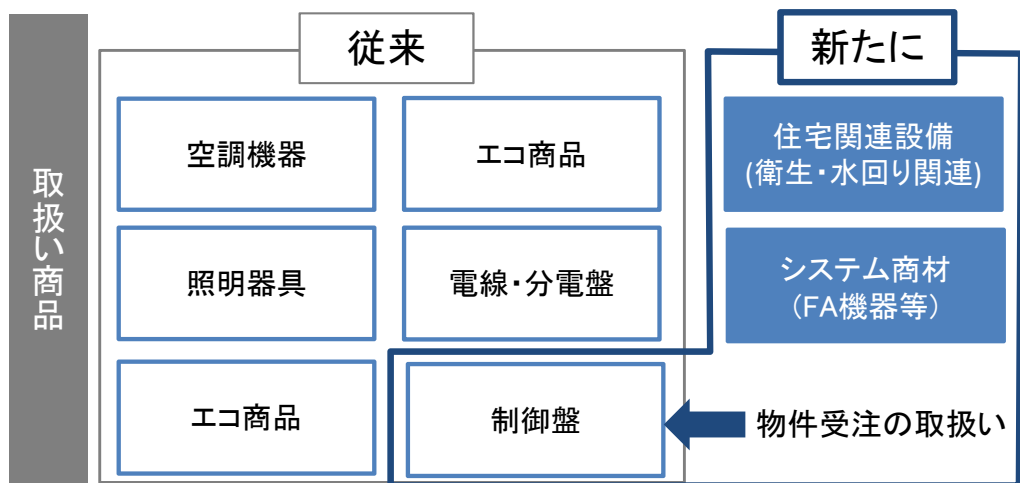
三和電材(株) 新たな取組みを開始

- 当社の関連会社である三和電材(株)が平成28年4月より、2020年以降も確実に成長することを目的に経営基盤の強化を図るため、新体制を開始しました。

1 工事機能の組織化、直需事業の強化

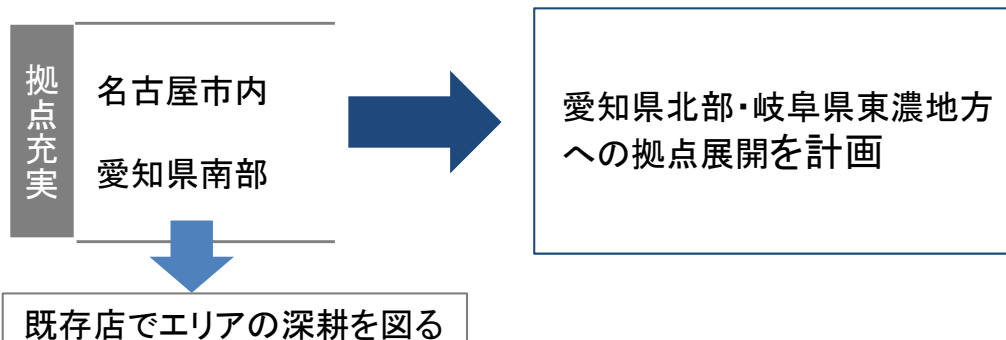


2 取扱い商品の拡充



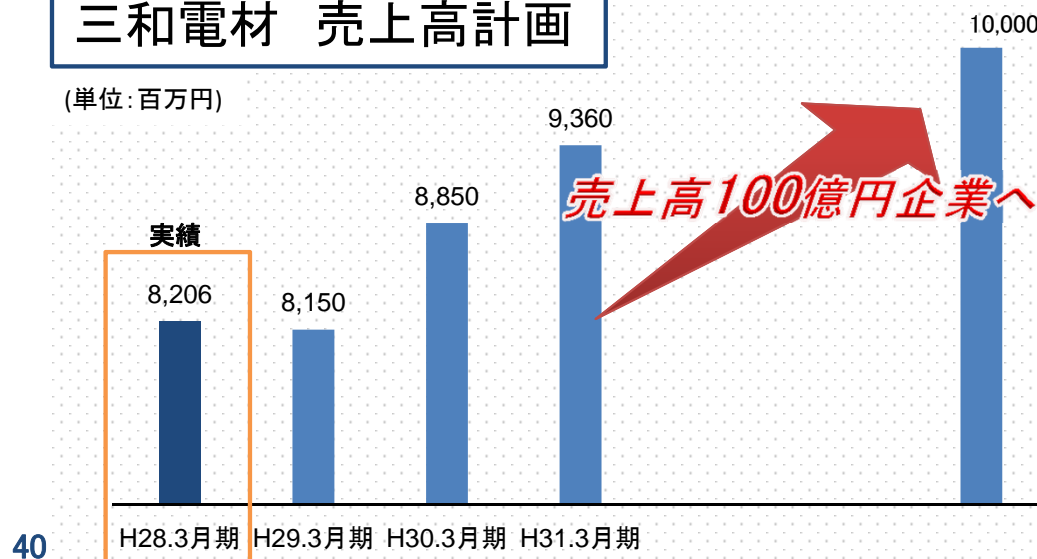
3 販売エリアの拡大

- 電設卸売事業の拡大に向け、営業展開が手薄であり基盤固めに必要となるエリアに新規営業所の設置を計画。



三和電材 売上高計画

(単位: 百万円)



タイ現地法人の設立・子会社化

- 経済発展が著しいタイ、インドネシア、ベトナムといったASEAN諸国との海外取引（建設資材等の新規需要への取り組み）を強化すべく、平成24年11月、タイ現地法人を設立いたしました
- 平成26年8月、タイ現地法人の増資を行い増資後、共同出資会社2社より全所有株式を取得し、実質的に当社の完全子会社といたしました。事業拡大に向けた財務基盤の強化を図り、さらなる輸出強化の布石といたします。

タイ現地法人の会社概要



商号	KONDOTEC INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.
本社所在地	タイ・バンコク市内
事業内容	タイにおける産業資材、鉄構資材及び電設資材等の輸出入と現地国内販売
資本金	102百万バーツ（約316百万円） ※4百万バーツから増資
設立年月日	平成24年11月1日

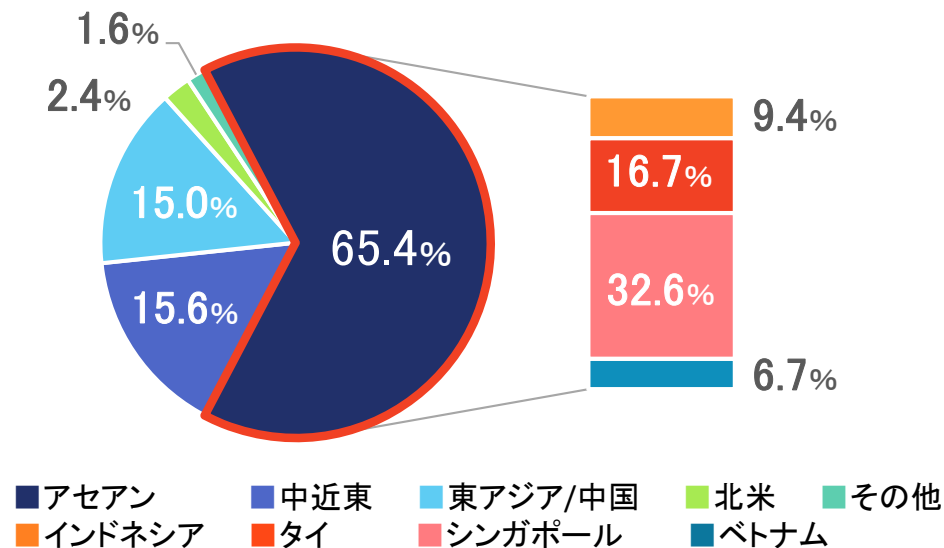
平成28年3月期の状況

【海外売上高】

(単位:百万円)

	前期	当期	計画
海外営業部	156	109	155
タイ現地法人	291	219	400
合計	448	329	555

【国別海外売上比率】



船舶造船、運送、陸海荷役、
製造生産設備、漁業、養殖、農業等

隣接する業界

建設業界以外の業界に関わる
企業をM&Aし、事業の拡大を図る

建築物・構造物を支える部材の強化

事業の深掘り

部材メーカー等をM&Aし、
コンドーテックの既存事業を深掘りしていく

M&A戦略

事業エリアの拡大

海外拠点保有企業をM&Aし、
海外のお客様の獲得を目指す

販売形態の拡充

小売、カタログ販売、ネット販売といった
コンドーテックとは異なる販売形態を取る企業
への積極的なM&Aを進めていく

ASEAN本格展開
【タイ、インドネシア】

販売経路の拡大、ネット事業の進出

様々な成長戦略に着手

オーガニック成長

震災復旧・
復興需要対応

アンカー施工 首都圏営業
新規開拓 鉄道事業

ハンコア事業成長

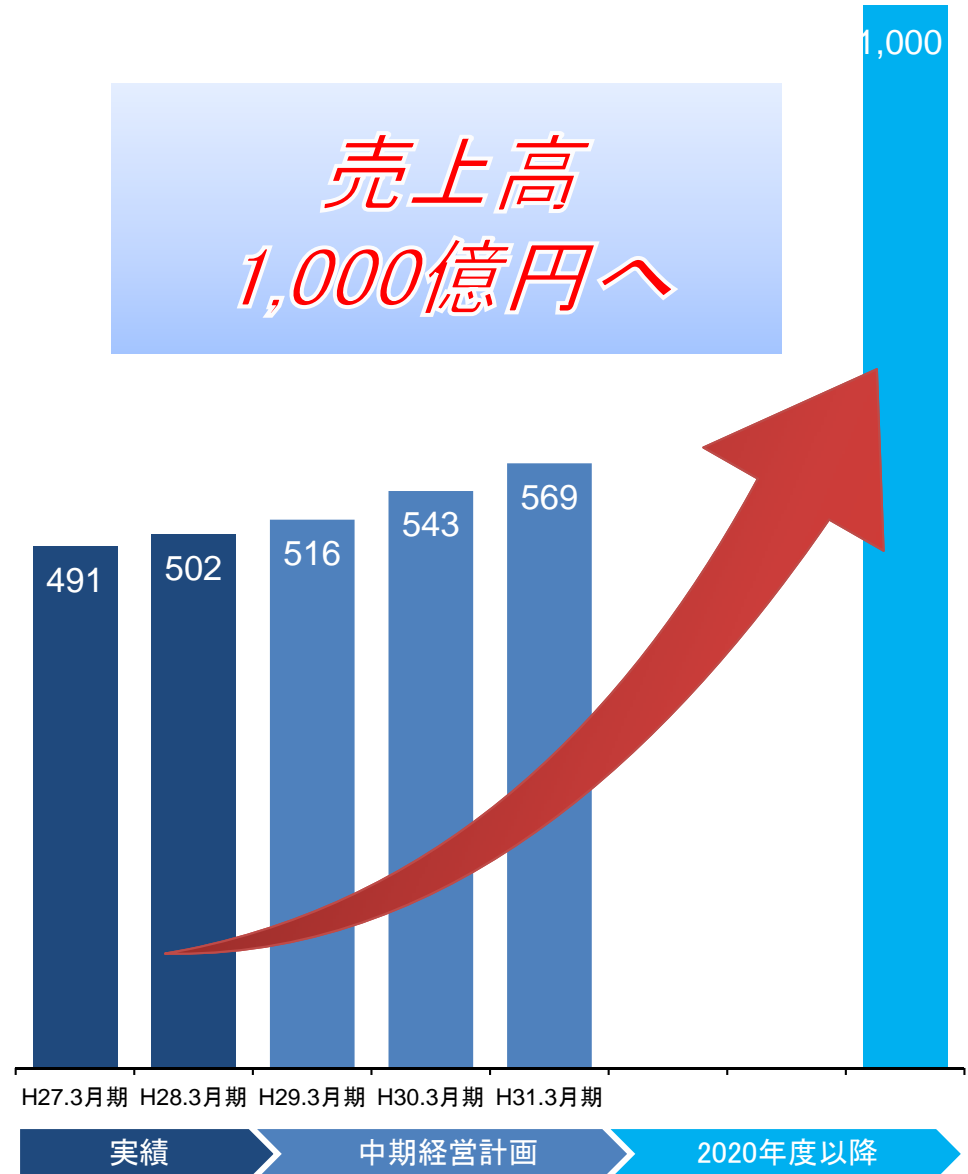
M & A

海外事業



(単位：億円)

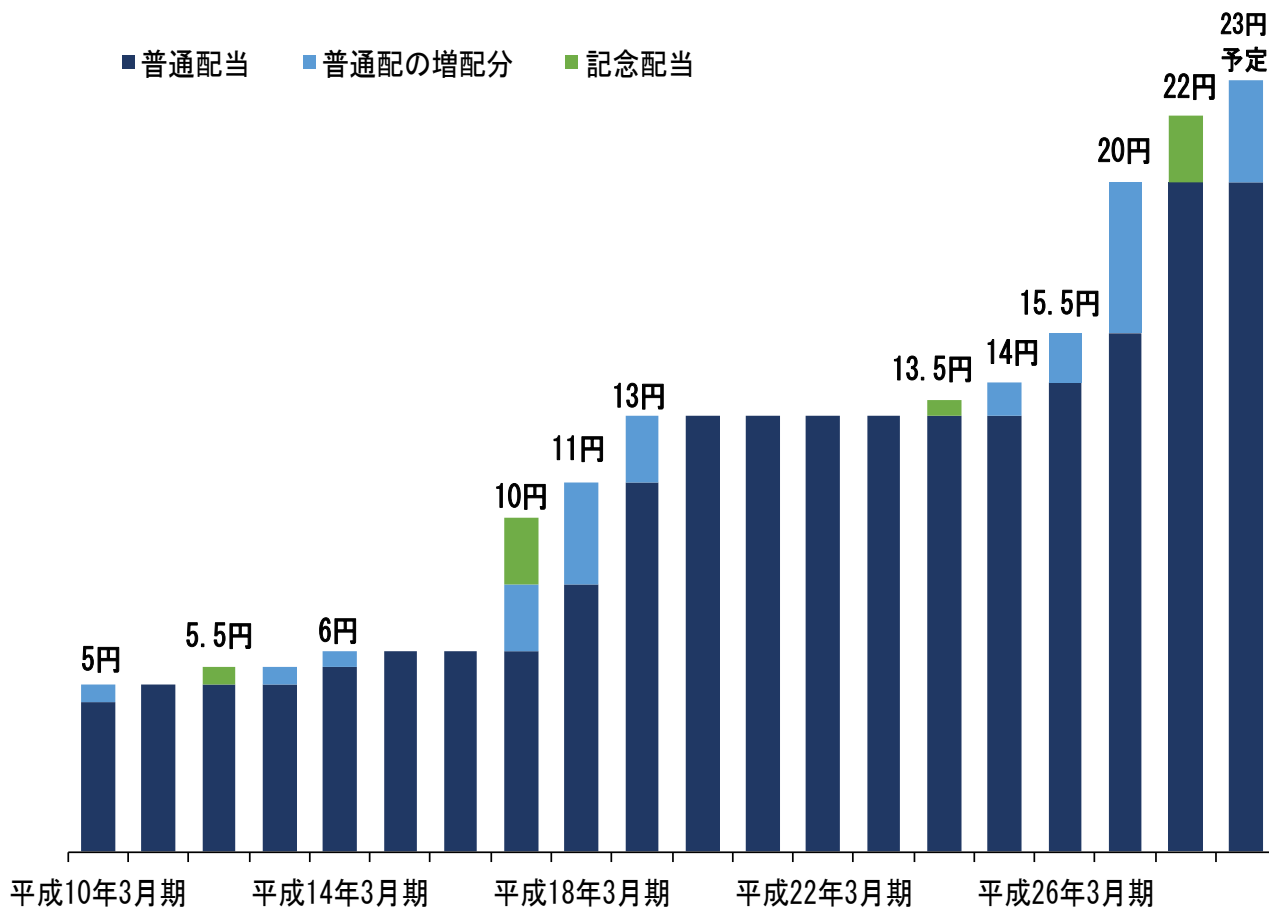
売上高
1,000億円へ



6.株主還元

1株当たり年間配当金（中間配当あり）

■ 普通配当 ■ 普通配の増配分 ■ 記念配当



※平成24年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり配当金は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、今後もM&A等による戦略的投資、成長に向けた積極的な事業投資の拡大を図りながら、財務体質の強化など収益力の向上に努めるとともに、資本効率の向上に取り組んでまいります。

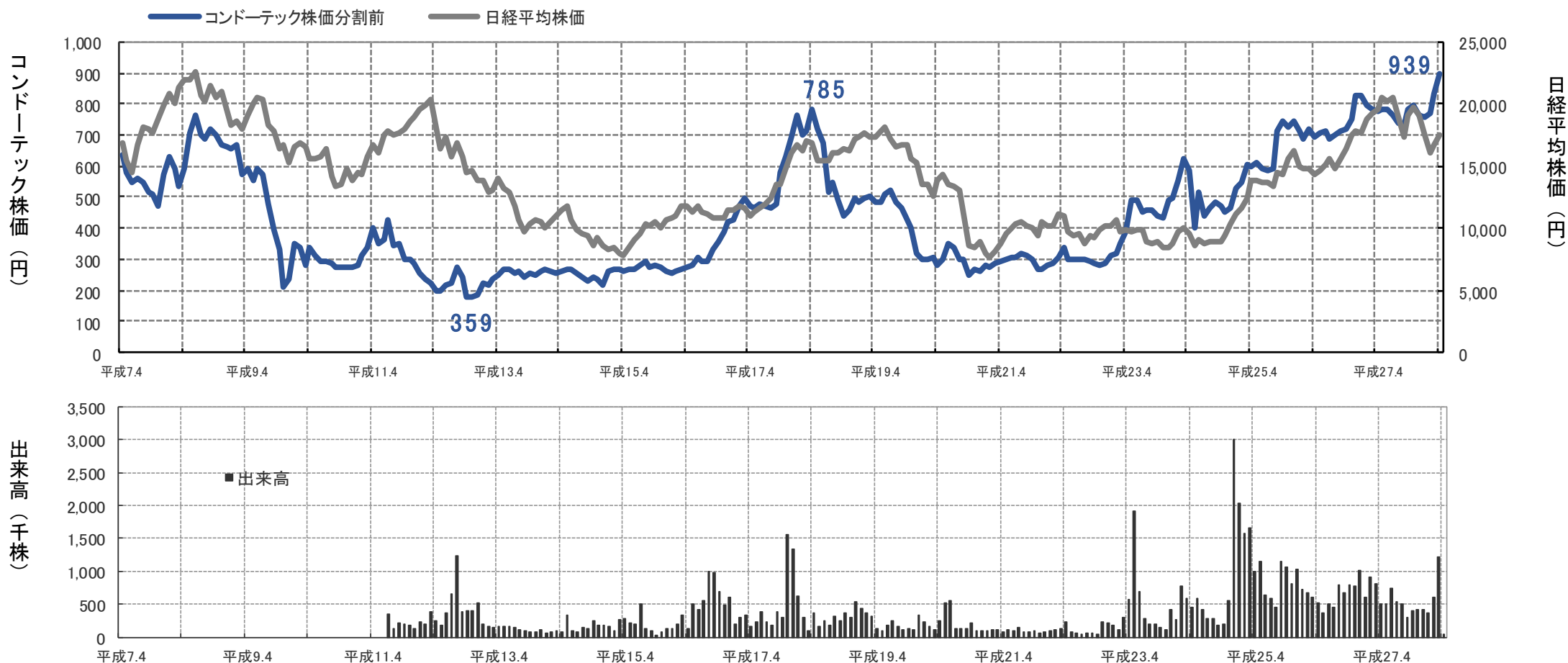
配当につきましては、連結業績、連結配当性向について十分留意しながら、連結純資産配当率(DOE) 2.5%以上を目標として、株主の皆様へ継続的・安定的に配当を行うことを基本方針としております。

DOEは、株主の皆様への利益配分を示す配当性向と資本効率を示す自己資本当期純利益率(ROE)の2つの要素から構成され、当社の掲げる株主価値の創造に資する指標となります。

平成28年3月期			
目標ROE	10%以上	目標DOE	2.5%以上
ROE	10.9%	DOE	2.9%
配当性向	27.2%	総還元性向	44.2%

NEWS

●平成29年3月期につきましては、1円の増配を実施いたします。



5月16日終値 770円
PER : 8.9 PBR : 0.99

EPS : 86.64円 (H29.3期予想)
 BPS : 774.18円 (H28.3末) で計算

※平成24年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、株価、出来高は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の終値を表記しております。

※平成24年12月に公募増資、第三者割当増資を行っております。

見通しに関する注記事項

本資料には、業績見通しおよび事業計画等を記載しております。
それらにつきましては各資料作成時点における経済環境や事業方針等の一定の前提に基づいて作成しております。
したがって、実際の業績は様々な要因の変化により、これらの業績見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。



〒550-0024

大阪市西区境川二丁目2番90号

TEL : 06 (6582) 8441 (代表) FAX : 06 (6582) 8410

ホームページ : <http://www.kondotec.co.jp>

E-mail : kikaku@kondotec.co.jp (総務部)